

財政事情

第141回
平成30年5月

かがや(けん、かがむけん。
香川県

はじめに

この財政事情は、県民の皆様に県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを広く知っていただくために年2回公表しているものです。

今回は、平成30年度の当初予算のあらましを中心に、平成29年度下半期の財政運営状況、県有財産の状況等を主な内容とし、あわせて各公営企業の業務状況などの概要を説明いたします。

この資料を通じて本県の財政事情を十分ご理解いただきまして、今後の県政運営に一層のご協力をお願い申し上げます。

目次

○ 一般会計及び特別会計の財政事情	
I 平成30年度当初予算の概要	1
1 概況	1
2 一般会計歳入歳出予算	3
3 特別会計歳入歳出予算	10
4 普通会計による歳入歳出予算	13
5 平成30年度重要施策の概要	15
II 平成29年度下半期の財政運営	22
1 平成29年度予算の補正状況	22
2 平成29年度予算の執行状況	25
III 県債、一時借入金及び県有財産の状況	27
1 県債の状況	27
2 一時借入金の状況	29
3 県有財産の状況	30
○ 公営企業の業務状況	
I 県立病院事業	37
II 水道用水供給事業	41
III 工業用水道事業	43
IV 簡易水道事業	45
○ 参考資料	
1 一般会計科目別歳入予算の推移（当初予算）	48
2 税目別県税収入予算の推移（当初予算）	50
3 一般会計目的別歳出予算の推移（当初予算）	52
4 一般会計性質別歳出予算の推移（当初予算）	54
5 特別会計歳入歳出予算の推移（当初予算）	56
6 公営企業会計予算の推移（当初予算）	58

○一般会計及び特別会計の財政事情

I 平成 30 年度当初予算の概要

1 概況

(1) 香川県の予算

「新・せとうち田園都市創造計画」（平成 28 年度～32 年度）の基本目標である「せとうち田園都市の新たな創造」の実現に向け、「成長する香川」、「信頼・安心の香川」、「笑顔で暮らせる香川」の 3 つを基本方針に、人口減少・活力向上対策の総合的な推進や地域経済の活性化を図るとともに、県民生活を豊かにするための施策などに重きを置きつつ、瀬戸内海など地域資源を生かした魅力ある瀬戸内香川の生活圏域づくりを進める必要があります。

一方で、人口減少、高齢化等が一層進展することが見込まれる中、引き続き、厳しい財政状況が見込まれ、これまでも増して、限られた財政資源を効率的に活用することにより、将来に過度の財政負担を残さない持続可能な財政運営が求められており、昨年 11 月に「財政運営指針」（平成 28 年度～32 年度）について、その時点で見込まれる財源の状況や新たな財政需要等を踏まえ、見直しを行ったところです。

平成 30 年度は、地方交付税を中心に、一般財源総額についての見通しが楽観できるものではなく、財源の確保は予断を許さない状況にあることを踏まえて、「財政運営指針」に沿った財政健全化に向けた取組みを行いつつ、「新・せとうち田園都市創造計画」に掲げる 21 の重点施策を積極的に推進すること等により、「せとうち田園都市の新たな創造」の実現に向け、着実に取り組めます。

平成 30 年度一般会計当初予算の総額は、前年度同規模程度であるものの、無駄を省き、施策の選択と集中を徹底するとともに、「財政運営指針」に沿った対策を講じることで財源の確保にも努め、若者の県内定着の促進、先端技術を活用した産業振興、「子育て県かがわ」の一層の充実などの人口減少・活力向上対策や防災・減災対策、四国の中枢拠点機能強化に対して、積極的に取り組むこととしています。

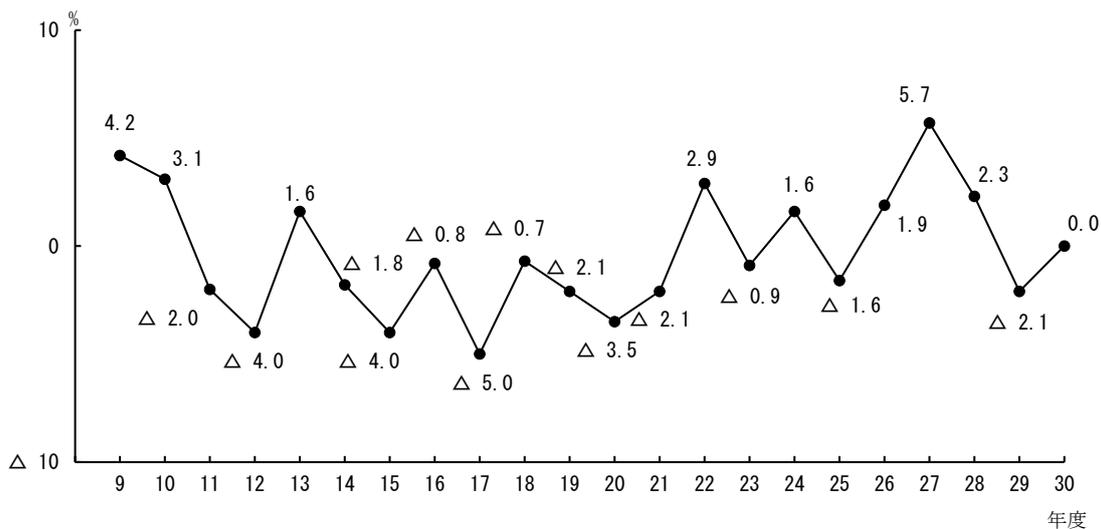
歳入面においては、平成 29 年度の税収見込みを踏まえるとともに、景気の緩やかな回復に伴い、県税収入が増加する一方、国の地方財政計画等を踏まえ、地方交付税及び臨時財政対策債が減少することなどにより、平成 30 年度の一般財源総額は微増にとどまるものと見込んでいます。

「人口減少対策・地域活力向上の歩みを確かなものとしていく予算」として編成した平成 30 年度当初予算は、

一般会計	461,502,000 千円	(対前年度比	0.0%)
特別会計	318,657,358 千円	(対前年度比	36.0%増)

となりました。一般会計当初予算額の増加率の推移は第 1 図のようになっています。

第1図 一般会計当初予算額の対前年度増加率の推移



一般会計予算規模の推移

区分 年度	当 初 予 算	
	金 額	対前年度伸び率
	千円	%
9	521,273,000	4.2
10	537,412,000	3.1
11	526,624,000	△ 2.0
12	505,478,000	△ 4.0
13	513,702,000	1.6
14	504,209,000	△ 1.8
15	484,197,000	△ 4.0
16	480,109,000	△ 0.8
17	456,341,000	△ 5.0
18	453,060,000	△ 0.7
19	443,369,000	△ 2.1
20	427,861,000	△ 3.5
21	419,066,000	△ 2.1
22	431,286,000	2.9
23	427,501,000	△ 0.9
24	434,376,000	1.6
25	427,446,000	△ 1.6
26	435,597,000	1.9
27	460,578,000	5.7
28	471,005,000	2.3
29	461,299,000	△ 2.1
30	461,502,000	0.0

2 一般会計歳入歳出予算

(1) 歳入

平成30年度の歳入予算額は、4,615億200万円で、前年度当初予算額(4,612億9,900万円)に比べ2億300万円増と同程度となっています。

歳入予算の内訳は第1表のとおりで、その構成比は第2図のようになっています。

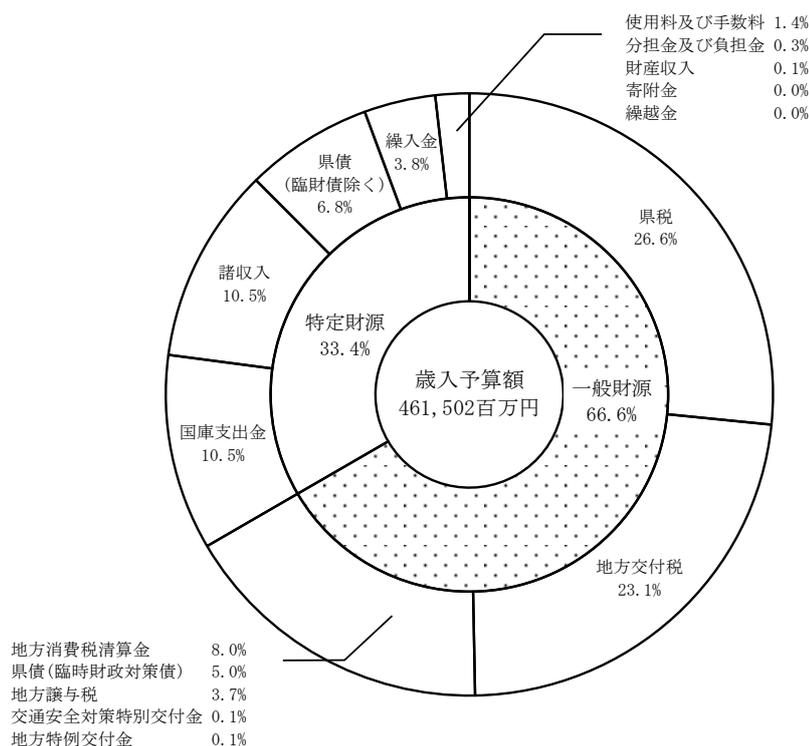
構成比では、県税が26.6%(1,225億1,001万円)と最も高く、次いで地方交付税が23.1%(1,069億円)となっています。

また、歳入予算を県税、地方交付税などその用途が特定されず、どの経費にも充てることができる「一般財源」と、国庫支出金、県債などその用途が特定されている「特定財源」に区別すると、一般財源が66.6%となっています。

第1表 一般会計歳入予算の内訳

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
	当初予算額A 千円	構成比 %	当初予算額B 千円	構成比 %		
1 県 税	122,510,011	26.6	120,540,011	26.1	1,970,000	1.6
2 地方消費税清算金	36,983,000	8.0	35,805,000	7.8	1,178,000	3.3
3 地方譲与税	17,182,000	3.7	16,898,000	3.7	284,000	1.7
4 地方特例交付金	359,000	0.1	309,000	0.1	50,000	16.2
5 地方交付税	106,900,000	23.1	109,100,000	23.6	△ 2,200,000	△ 2.0
6 交通安全対策特別交付金	436,000	0.1	450,000	0.1	△ 14,000	△ 3.1
7 分担金及び負担金	1,552,077	0.3	3,399,395	0.7	△ 1,847,318	△ 54.3
8 使用料及び手数料	6,256,816	1.4	6,310,332	1.4	△ 53,516	△ 0.8
9 国庫支出金	48,452,877	10.5	49,286,713	10.7	△ 833,836	△ 1.7
10 財産収入	663,392	0.1	907,172	0.2	△ 243,780	△ 26.9
11 寄附金	22,500	0.0	35,000	0.0	△ 12,500	△ 35.7
12 繰入金	17,616,534	3.8	16,769,750	3.6	846,784	5.0
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	48,293,792	10.5	47,948,626	10.4	345,166	0.7
15 県債	54,274,000	11.8	53,540,000	11.6	734,000	1.4
歳入合計	461,502,000	100.0	461,299,000	100.0	203,000	0.0

第2図 一般会計歳入予算の構成



以下、歳入予算のうち主なものを説明します。

① 県税

県税は、県民の皆さんが直接負担するもので、県政運営上極めて重要な財源となっていますが、平成30年度は、前年度（1,205億4,001万円）より19億7,000万円増の1,225億1,001万円を計上しています。

県税の税目別内訳、県民1人当たりの税負担額の推移は、第2表、第3図のとおりです。

② 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、それぞれの都道府県に払い込まれた地方消費税を、消費に関連した指標によって各都道府県間の清算を行うもので、平成30年度は、前年度より3.3%増の369億8,300万円を計上しています。

③ 地方譲与税

地方譲与税は、地方法人特別税、地方揮発油税、石油ガス税、航空機燃料税など、国が国税として徴収して、地方公共団体に譲与されているものです。平成30年度は、前年度より1.7%増の171億8,200万円を計上しています。

④ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体の財源を調整するため、主に国税である所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%、地方法人税の全額を財源として国から地方公共団体に交付されているものです。

平成30年度予算では、国の予算総額、税制改正や過去の本県への配分実績並びに税収見積りなどに基づき、前年度より2.0%減の1,069億円を計上しています。

⑤ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、建設事業等特定の事業に要する経費に充てるため、その事業による受益の限度において市町などの受益者から徴収するもので、平成30年度予算では、前年度より54.3%減の15億5,208万円を計上しています。

⑥ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、県民負担の適正化及び公平化を図るため、施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける者が、その経費の全部又は一部を負担するものです。

平成30年度予算では、前年度より0.8%減の62億5,682万円を計上しています。

⑦ 国庫支出金

国庫支出金は、特定の事務事業に充てるため国から交付されるもので、平成30年度予算は、前年度より1.7%減の484億5,288万円を計上しています。

国庫支出金の内訳は、義務教育、生活保護、医療費等の経費についての国庫負担金が224億8,415万円、道路、河川、住宅、農業関係等の経費についての国庫補助金が250億4,417万円、統計調査等の経費についての国庫委託金が9億2,456万円となっています。

⑧ 繰入金

繰入金は、特定の目的のために特別会計から資金を導入する特別会計繰入金と、歳入に不足が生じる場合などのために基金を取り崩す基金繰入金とに区分されます。平成30年度予算では、県債管理基金繰入金、地域医療介護総合確保基金繰入金など、前年度より5.0%増の176億1,653万円を計上しています。

⑨ 諸収入

諸収入は、貸付金元利収入、受託事業収入、県預金利子等で、平成30年度予算では、前年度より0.7%増の482億9,379万円を計上しています。

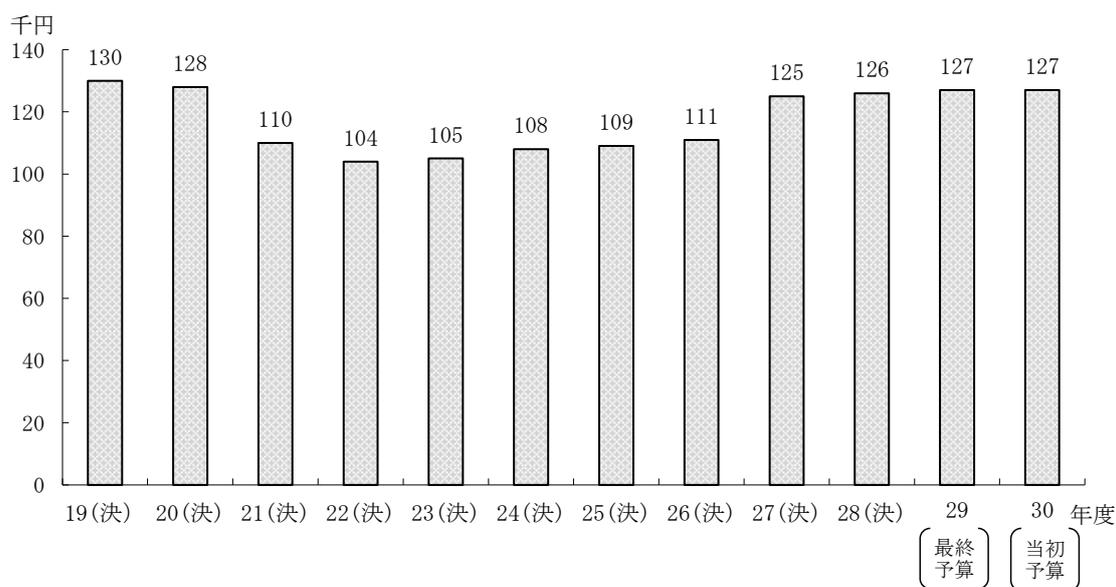
⑩ 県債

県債は、公共施設の建設や災害復旧事業などその効果が後年度に及ぶ事業などの財源とするための長期借入金で、平成30年度予算では、前年度より1.4%増の542億7,400万円を計上しています。

第2表 県税の内訳

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B		
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比				
	千円	%	千円	%	千円	%		
普 通 税	1 県 民 税	40,514,000	33.1	39,193,000	32.5	1,321,000	3.4	
	〔 個 人 法 人 子 割 〕	個人	34,806,000	28.4	33,741,000	28.0	1,065,000	3.2
		法人	5,215,000	4.3	5,178,000	4.3	37,000	0.7
		子割	493,000	0.4	274,000	0.2	219,000	79.9
	2 事 業 税	27,718,000	22.6	28,017,000	23.3	△ 299,000	△ 1.1	
	〔 個 人 法 人 〕	個人	876,000	0.7	844,000	0.7	32,000	3.8
		法人	26,842,000	21.9	27,173,000	22.6	△ 331,000	△ 1.2
		地方消費税	26,640,000	21.7	26,425,000	21.9	215,000	0.8
	〔 譲 渡 割 貨 物 割 〕	譲渡割	23,572,000	19.2	23,486,000	19.5	86,000	0.4
		貨物割	3,068,000	2.5	2,939,000	2.4	129,000	4.4
4 不 動 産 取 得 税	2,300,000	1.9	2,124,000	1.8	176,000	8.3		
5 県 た ば こ 税	1,065,000	0.9	1,099,000	0.9	△ 34,000	△ 3.1		
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	343,000	0.3	358,000	0.3	△ 15,000	△ 4.2		
7 自 動 車 取 得 税	1,257,000	1.0	997,000	0.8	260,000	26.1		
8 軽 油 引 取 税	9,530,000	7.8	9,415,000	7.8	115,000	1.2		
9 自 動 車 税	13,139,000	10.7	12,908,000	10.7	231,000	1.8		
10 鉱 区 税	11	0.0	11	0.0	0	0.0		
小 計	122,506,011	100.0	120,536,011	100.0	1,970,000	1.6		
目 的 税	11 狩 猟 税	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0	
	〔 旧法による税 〕 軽油引取税	0	0.0	0	0.0	0	—	
	小 計	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0	
合 計	122,510,011	100.0	120,540,011	100.0	1,970,000	1.6		

第3図 県民1人当たりの県税負担額の推移



(注) 人口は、平成29年度までは各年10月1日現在、平成30年度は4月1日現在の香川県人口移動調査(統計調査課)による数値を使用

(2) 歳出

歳出予算の目的別内訳は、第4図、第3表のとおりとなっています。

教育費が949億2,870万円と最も多く全体の20.6%を占め、次いで民生費646億2,074万円(14.0%)、公債費614億3,280万円(13.3%)、諸支出金515億7,751万円(11.2%)、商工費484億2,508万円(10.5%)、土木費425億2,766万円(9.2%)などの順となっています。

また、対前年度増減率では、総務費が9.5%の増、農林水産業費が13.5%の減などとなっています。

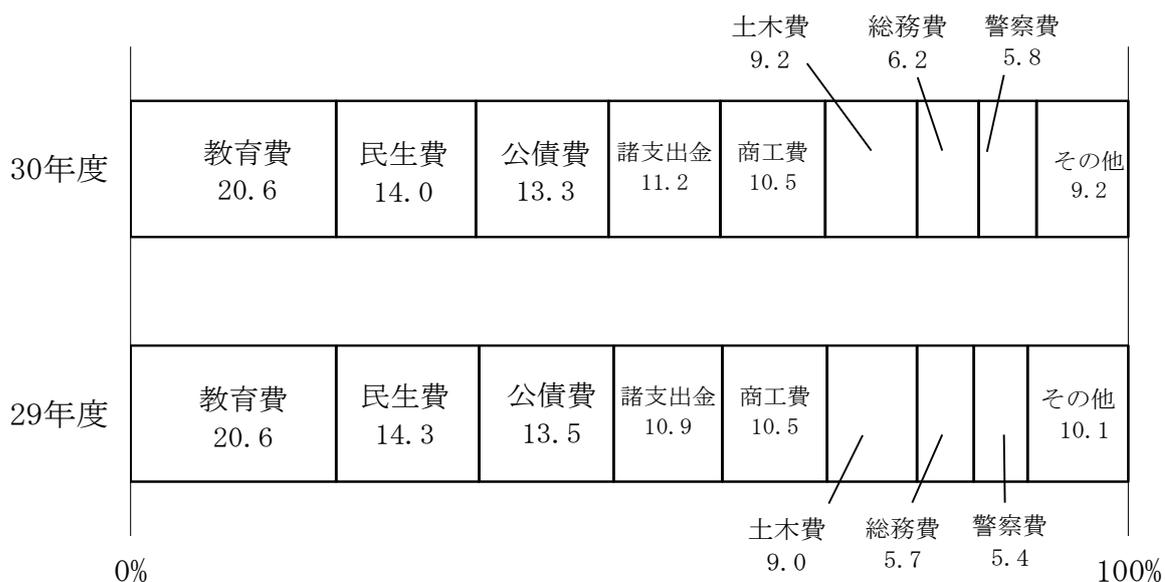
次に、歳出予算を性質別に区分してみますと、その内訳は、第5図、第4表のとおりです。

「義務的経費」は、法令等によりその支出が義務付けられているもので、人件費、公債費、扶助費からなっており、前年度より0.7%の増となり、構成比は51.1%となっています。

「投資的経費」は、建設事業のようにその事業効果が長期間持続するもので、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっており、前年度より1.8%の増となり、構成比は13.7%となっています。

「その他の経費」は、補助費等、貸付金、物件費、繰出金などで、前年度より1.5%の減となり、構成比は35.2%となっています。

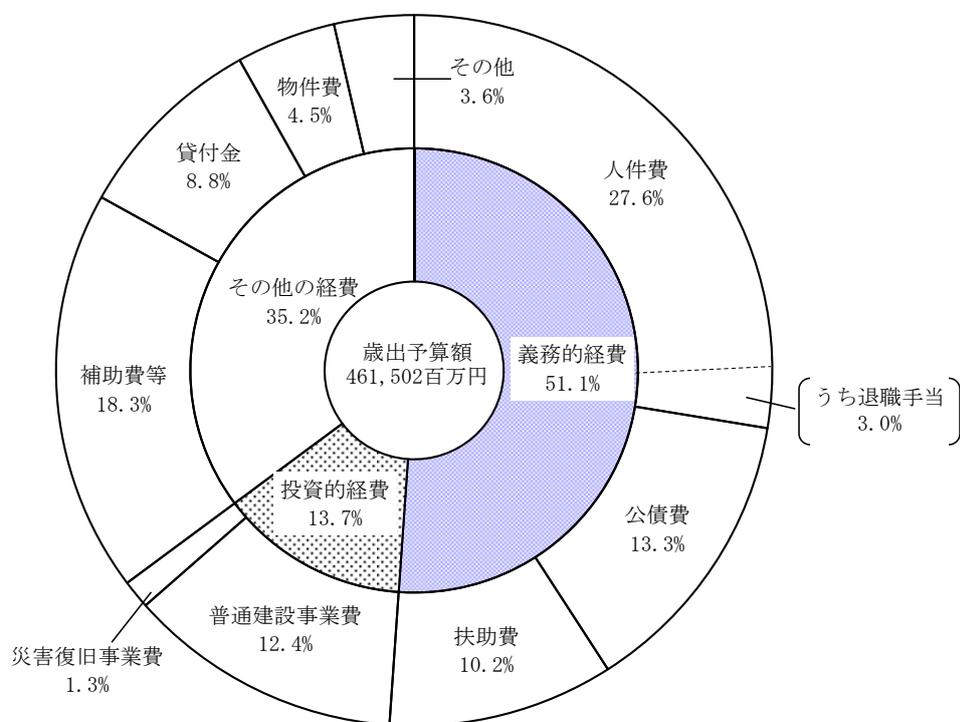
第4図 一般会計目的別歳出予算の内訳



第3表 一般会計歳出予算の目的別内訳

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	1,190,024	0.3	1,229,843	0.3	△ 39,819	△ 3.2
2 総 務 費	28,653,840	6.2	26,164,903	5.7	2,488,937	9.5
3 民 生 費	64,620,739	14.0	65,877,664	14.3	△ 1,256,925	△ 1.9
4 衛 生 費	15,979,349	3.5	17,390,794	3.8	△ 1,411,445	△ 8.1
5 労 働 費	1,520,170	0.3	1,435,652	0.3	84,518	5.9
6 農 林 水 産 業 費	18,156,937	3.9	20,998,839	4.5	△ 2,841,902	△ 13.5
7 商 工 費	48,425,082	10.5	48,381,786	10.5	43,296	0.1
8 土 木 費	42,527,655	9.2	41,385,647	9.0	1,142,008	2.8
9 警 察 費	26,674,327	5.8	25,177,248	5.4	1,497,079	5.9
10 教 育 費	94,928,696	20.6	94,809,570	20.6	119,126	0.1
11 災 害 復 旧 費	5,764,870	1.2	5,764,307	1.2	563	0.0
12 公 債 費	61,432,798	13.3	62,252,878	13.5	△ 820,080	△ 1.3
13 諸 支 出 金	51,577,513	11.2	50,379,869	10.9	1,197,644	2.4
14 予 備 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
合 計	461,502,000	100.0	461,299,000	100.0	203,000	0.0

第5図 一般会計性質別歳出予算の内訳



第4表 一般会計歳出予算の性質別内訳

区 分		平成30年度		平成29年度		増減額 (A-B)C	増減率 C/B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	127,621,851	27.6	125,833,996	27.3	1,787,855	1.4
	(うち退職手当)	(13,744,761)	(3.0)	(12,513,703)	(2.7)	(1,231,058)	(9.8)
	扶助費	47,083,804	10.2	46,531,450	10.1	552,354	1.2
	公債費	61,261,387	13.3	62,064,230	13.5	△ 802,843	△ 1.3
	計	235,967,042	51.1	234,429,676	50.9	1,537,366	0.7
投資的経費	普通建設事業費	57,274,507	12.4	56,403,857	12.2	870,650	1.5
	（国直轄事業負担金	3,280,008	0.7	4,810,826	1.0	△ 1,530,818	△ 31.8
	補助事業	25,495,010	5.5	25,674,992	5.6	△ 179,982	△ 0.7
	単独事業	27,966,969	6.1	25,449,516	5.5	2,517,453	9.9
	受託事業	532,520	0.1	468,523	0.1	63,997	13.7
	災害復旧事業費	5,944,870	1.3	5,684,307	1.2	260,563	4.6
	（国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	補助事業	5,384,870	1.2	5,384,307	1.2	563	0.0
	単独事業	560,000	0.1	300,000	0.0	260,000	86.7
	計	63,219,377	13.7	62,088,164	13.4	1,131,213	1.8
その他の経費	物件費	20,916,038	4.5	22,367,850	4.9	△ 1,451,812	△ 6.5
	維持補修費	5,371,800	1.2	5,703,416	1.2	△ 331,616	△ 5.8
	補助費等	84,622,352	18.3	89,536,113	19.4	△ 4,913,761	△ 5.5
	積立金	2,619,926	0.6	2,882,600	0.6	△ 262,674	△ 9.1
	投資及び出資金	6,027	0.0	5,682	0.0	345	6.1
	貸付金	40,496,189	8.8	40,862,331	8.9	△ 366,142	△ 0.9
	繰出金	8,233,249	1.8	3,373,168	0.7	4,860,081	144.1
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	162,315,581	35.2	164,781,160	35.7	△ 2,465,579	△ 1.5	
合 計	461,502,000	100.0	461,299,000	100.0	203,000	0.0	

3 特別会計歳入歳出予算

特別会計は、特定の事業を行う場合、また、特定の歳入で特定の歳出に充てるなど、一般の歳入歳出と区分する必要がある場合に設置するものです。

平成30年度においては、18の特別会計で、予算総額は3,186億5,736万円、前年度に比べて36.0%の増となっています。

会計別予算は、第5表のとおりです。

以下、特別会計ごとに平成30年度予算の概要を説明します。

① 母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定による母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付事業の収支を経理するものであり、予算額は8,450万円を計上しています。

② 就農支援資金特別会計

この会計は、経過措置に基づき、廃止前の青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法の規定に基づく就農支援資金の貸付業務に必要な資金の貸付事業等の収支を経理するもので、予算額は1億4,297万円を計上しています。

③ 中小企業高度化資金特別会計

この会計は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法の規定による創業、中小企業の経営革新、中小企業者の行う連携等、中小企業の集積の活性化及び災害により被害を受けた中小企業者の支援に必要な資金の貸付事業の収支を経理するものであり、予算額は、中小企業高度化資金貸付費1億6,110万円、小規模企業者等設備導入資金貸付費4,049万円、あわせて2億159万円を計上しています。

④ 臨海工業地帯造成事業特別会計

この会計は、臨海工業用地の造成など、多様な港湾機能の充実を図るための土地造成事業及び上屋事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は15億6,176万円を計上しています。

⑤ 集中管理特別会計

この会計は、給与支払事務、文書作成事務、物品調達事務、機械計算事務等を効率的、合理的に処理するために集中管理し、その収支を経理するもので、予算額は968億6,802万円を計上しています。

⑥ 証紙特別会計

この会計は、使用料・手数料及び自動車税等の証紙売りさばき代金を歳入とし、一般会計への繰出金を歳出として、証紙収入事務の経理を一般会計と区分するためのもので、予算額は33億8,400万円を計上しています。

⑦ 栗林公園特別会計

この会計は、栗林公園の維持管理、施設整備事業の収支を経理するもので、予算額は3億2,385万円を計上しています。

⑧ 吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計

この会計は、吉野川総合開発香川用水施設の建設並びにその管理に要する資金の確保及びこの資金の効率的な運用のための貸付等の事業の収支を経理するものです。

予算額は、香川用水施設の管理費等 13 億 8,061 万円、資金を効率的に運用するための自治振興資金貸付事業費 5 億 6,035 万円、あわせて 19 億 4,096 万円を計上しています。

⑨ 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計

この会計は、番の州地区臨海工業用土地造成事業及び番の州地区における臨海工業地帯の開発に関連する事業の収支を経理するもので、予算額は 1 億 2,522 万円を計上しています。

⑩ 林業・木材産業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法の規定による林業従事者等に対する林業・木材産業改善資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は 3,050 万円を計上しています。

⑪ 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法の規定による沿岸漁業従事者等に対する経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は 4,069 万円を計上しています。

⑫ 流域下水道事業特別会計

この会計は、流域下水道事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は 25 億 9,570 万円を計上しています。

⑬ 駐車場事業特別会計

この会計は、番町地下駐車場などの公営駐車場の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は 4 億 3,418 万円を計上しています。

⑭ 内陸工業団地造成事業特別会計

この会計は、内陸工業団地造成事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は 1 億 7,453 万円を計上しています。

⑮ 県立大学特別会計

この会計は、県立大学の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は 8 億 6,432 万円を計上しています。

⑯ 奨学金特別会計

この会計は、奨学金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は 6 億 5,355 万円を計上しています。

⑰ 県債管理特別会計

この会計は、県債の借換え及び県債の償還に係る経理を行うもので、予算額は 1,138 億 5,199 万円を計上しています。

⑱ 国民健康保険事業特別会計

この会計は、国民健康保険事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は 953 億 7,903 万円を計上しています。

第5表 特別会計予算の内訳

会 計 名	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
	当初予算額A	当初予算額B	(A-B) C	C/B
	千円	千円	千円	%
1 母子父子寡婦福祉資金	84,500	73,388	11,112	15.1
2 就農支援資金	142,964	126,452	16,512	13.1
3 中小企業高度化資金	201,587	223,128	△ 21,541	△ 9.7
4 臨海工業地帯造成事業	1,561,754	1,481,132	80,622	5.4
5 集中管理	96,868,022	96,693,013	175,009	0.2
6 証紙	3,384,001	3,109,001	275,000	8.8
7 栗林公園	323,852	319,478	4,374	1.4
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	1,940,960	2,187,496	△ 246,536	△ 11.3
9 番の州地区臨海工業用土地造成事業	125,223	86,499	38,724	44.8
10 林業・木材産業改善資金	30,500	30,500	0	0.0
11 沿岸漁業改善資金	40,693	40,721	△ 28	△ 0.1
12 流域下水道事業	2,595,702	2,659,980	△ 64,278	△ 2.4
13 駐車場事業	434,176	550,346	△ 116,170	△ 21.1
14 内陸工業団地造成事業	174,533	324,554	△ 150,021	△ 46.2
15 県立大学	864,318	864,382	△ 64	0.0
16 奨学金	653,554	644,496	9,058	1.4
17 県債管理	113,851,992	124,961,618	△ 11,109,626	△ 8.9
18 国民健康保険事業	95,379,027	—	95,379,027	皆増
合 計	318,657,358	234,376,184	84,281,174	36.0

4 普通会計による歳入歳出予算

平成30年度予算について、一般会計及び特別会計を説明しましたが、本県全体としての財政事情を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち、国民健康保険事業特別会計と、公営企業会計としての性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、流域下水道事業、駐車場事業、内陸工業団地造成事業）を除いた特別会計を合算し、会計間の重複している部分を調整したものです。

普通会計による平成30年度予算の内訳は、第6表及び第7表のとおりで、予算額は4,634億8,668万円で前年度より0.1%の増となっています。

その科目別内訳をみると、歳入面では、県税1,225億1,001万円（構成比26.4%）、地方交付税1,069億円（構成比23.1%）、県債542億7,400万円（構成比11.7%）となっており、歳出面では、義務的経費が2,368億5,585万円（構成比51.1%）、投資的経費632億2,129万円（構成比13.6%）となっています。

第6表 普通会計歳入予算の内訳

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 県 税	122,510,011	26.4	120,540,011	26.0	1,970,000	1.6
2 地 方 消 費 税 清 算 金	36,983,000	8.0	35,805,000	7.7	1,178,000	3.3
3 地 方 譲 与 税	17,182,000	3.7	16,898,000	3.6	284,000	1.7
4 地 方 特 例 交 付 金	359,000	0.1	309,000	0.1	50,000	16.2
5 地 方 交 付 税	106,900,000	23.1	109,100,000	23.6	△ 2,200,000	△ 2.0
6 交通安全対策特別交付金	436,000	0.1	450,000	0.1	△ 14,000	△ 3.1
7 分 担 金 及 び 負 担 金	1,552,077	0.3	3,399,395	0.7	△ 1,847,318	△ 54.3
8 使 用 料 及 び 手 数 料	6,732,760	1.5	6,778,006	1.5	△ 45,246	△ 0.7
9 国 庫 支 出 金	48,457,627	10.5	49,286,713	10.6	△ 829,086	△ 1.7
10 財 産 収 入	664,099	0.1	907,971	0.2	△ 243,872	△ 26.9
11 寄 附 金	28,200	0.0	35,850	0.0	△ 7,650	△ 21.3
12 繰 入 金	18,003,944	3.9	17,102,455	3.7	901,489	5.3
13 繰 越 金	204,804	0.0	178,903	0.0	25,901	14.5
14 諸 収 入	49,199,156	10.6	48,896,534	10.6	302,622	0.6
15 県 債	54,274,000	11.7	53,540,000	11.6	734,000	1.4
合 計	463,486,678	100.0	463,227,838	100.0	258,840	0.1

第7表 普通会計歳出予算の性質別内訳

区 分		平成30年度		平成29年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
		当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	128,393,296	27.7	126,607,814	27.3	1,785,482	1.4
	(うち退職手当)	(13,744,761)	(3.0)	(12,513,703)	(2.7)	(1,231,058)	(9.8)
	扶助費	47,083,804	10.2	46,531,450	10.1	552,354	1.2
	公債費	61,378,748	13.2	62,180,210	13.4	△ 801,462	△ 1.3
	計	236,855,848	51.1	235,319,474	50.8	1,536,374	0.7
投資的経費	普通建設事業費	57,276,419	12.3	56,403,857	12.1	872,562	1.5
	（国直轄事業負担金	3,280,008	0.7	4,810,826	1.0	△ 1,530,818	△ 31.8
	補助事業	25,495,010	5.5	25,674,992	5.5	△ 179,982	△ 0.7
	単独事業	27,968,881	6.0	25,449,516	5.5	2,519,365	9.9
	受託事業	532,520	0.1	468,523	0.1	63,997	13.7
	災害復旧事業費	5,944,870	1.3	5,684,307	1.3	260,563	4.6
	（国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	補助事業	5,384,870	1.2	5,384,307	1.2	563	0.0
	単独事業	560,000	0.1	300,000	0.1	260,000	86.7
計	63,221,289	13.6	62,088,164	13.4	1,133,125	1.8	
その他の経費	物件費	21,439,865	4.6	22,889,488	4.9	△ 1,449,623	△ 6.3
	維持補修費	5,373,300	1.2	5,704,916	1.2	△ 331,616	△ 5.8
	補助費等	84,864,662	18.3	89,763,660	19.4	△ 4,898,998	△ 5.5
	積立金	2,902,022	0.7	3,212,469	0.7	△ 310,447	△ 9.7
	投資及び出資金	6,027	0.0	5,682	0.0	345	6.1
	貸付金	41,687,925	9.0	42,012,534	9.1	△ 324,609	△ 0.8
	繰出金	7,085,740	1.5	2,181,451	0.5	4,904,289	224.8
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	163,409,541	35.3	165,820,200	35.8	△ 2,410,659	△ 1.5	
合 計		463,486,678	100.0	463,227,838	100.0	258,840	0.1

5 平成 30 年度重要施策の概要

平成 30 年度予算は、地方交付税等の減少が見込まれる厳しい状況の中、無駄を省き、施策の選択と集中を徹底することで財源を確保し、その限られた財源を、県政の最優先課題である人口減少の克服と地域活力の向上に重点的に配分する「人口減少対策・地域活力向上の歩みを確かなものとしていく予算」として編成しました。

その中で、人口減少対策・地域活力向上の歩みを確かなものとしていく 5 つの重点事業と、

1. 活力あふれる香川を確かなものに
2. 安心につなげる香川を確かなものに
3. 未来に向けて笑顔で暮らせる香川を確かなものに

の 3 つをポイントにした予算の概要をご紹介します。

★は新規事業

5 つの重点事業

重点 1 若者の県内定着の促進

○県外からの就職支援拠点の展開 16 百万円

★県外在住学生の県内就職活動を支援

○大学生等奨学事業 248 百万円

意欲や能力のある学生を経済的に支援する県独自の奨学金制度を拡充

★日本学生支援機構の奨学金との併給可

★地元就職による返還債務一部免除の要件を緩和

★県内大学等と連携した若者県内定着促進支援事業 43 百万円

県内の大学・短期大学・高等専門学校が行う若者の県内定着に資する取組みを支援

重点 2 先端技術を活用した産業振興

★ I o T ・ A I 技術活用支援事業 5 百万円

・国の研究所等と連携し、企業の相談内容に応じた助言

・ I o T ・ A I 技術の導入検討を促す研修会等の開催

★中小企業等 I o T 導入検討促進事業 8 百万円

中小企業等の生産性向上のための I o T 技術の導入検討を支援

★ A I 技術活用型研究開発支援事業 15 百万円

中小企業が国の研究所と連携・協力して実施する A I 技術を活用した研究開発を支援

重点3 「子育て県かがわ」の一層の充実

★不育症対策推進事業 5百万円

これまでの不妊治療助成に加え、新たに不育症治療に要する費用を助成

★潜在保育士等支援事業 3百万円

保育士の復職時に就職準備金や未就学児を持つ保育士の復職時に保育料を貸付け

★保育サービス利用者支援事業 11百万円

待機児童を持つ保護者に対し、保育所等以外の保育サービスの利用料を助成

重点4 働き方改革の実現

★かがわ働き方改革推進事業 28百万円

- ・経営者などのトップ対象のセミナーを開催
- ・県内中小企業へアドバイザーを派遣
- ・社内環境整備や在宅勤務等を進める優れた中小企業の取組みを支援

★スクールサポートスタッフ配置事業 16百万円

教員の業務支援を行うスタッフを配置する市町へ補助

★部活動指導員の配置促進・活用 10百万円

部活動の顧問や引率等を行う指導員を配置する市町へ補助、県立高校において部活動指導員を活用

重点5 四国の中核拠点機能強化の着実な推進

○新県立体育館整備事業 171百万円

- ・「サンポート高松」を整備場所として基本・実施設計、建設地基礎調査等を実施
- ・整備に備えるため10億円を基金に積立て

○空港連絡道路の整備 300百万円

高松空港へのアクセスを向上させ高松空港の拠点性を高めるため整備
(中間工区に連続する香南工区の整備)

1. 活力あふれる香川を確かなものに

県内中小企業への戦略的な支援

★起業等スタートアップ支援事業 28百万円

創業・第二創業の初期投資を支援

★企業立地新規雇用支援補助事業 10 百万円

工場等（企業誘致条例の助成対象施設）の設置にかかる新規常用雇用者の確保経費を支援

★直行便就航地域現地調査支援事業 3 百万円

直行便就航地域へのビジネス展開（現地調査等）を支援

★事業承継支援事業 4 百万円

事業承継計画の策定やM&A（売却）の着手を支援、セミナーの開催

観光客へのおもてなしの充実・強化

★地域通訳案内士研修事業 7 百万円

外国人観光客のニーズに対応した地域通訳案内士を育成する研修の実施

○滞在型観光推進事業 30 百万円

★ユニークベニュー（歴史的建造物など特別感や地域特性を演出できる場所）
における獅子舞等の地域伝統芸能の公演

○外国人観光客受入環境向上事業 10 百万円

- ・観光関係事業者等への多言語通訳・翻訳サービス支援
- ・グルメやショッピングなどの情報を掲載した多言語マップの配布
- ・外国人個人旅行者の動向等調査 等

外国人人材の受入れ環境の整備

★外国人技能実習制度適正化支援事業 3 百万円

- ・企業の円滑な実習生の受入れ（外国人技能実習制度の適正運用）を支援
- ・受入企業等への現地指導経費を助成

★留学生雇用促進事業 4 百万円

- ・外国人留学生と県内企業との交流会、外国人留学生向け合同就職説明会の開催
- ・県内企業を訪問するバスツアー、企業向けセミナーの実施 等

香川の魅力を伝える手厚い移住・定住支援

★「暮らしやすいけん、かがわ県」PR強化事業 19 百万円

- ・インターネット広告による情報発信
- ・県外在住者と県内中学生に向けたマンガを活用したPR

★定住支援サポーター設置事業 1 百万円

移住者への定住支援、移住者交流会の開催

○ワンストップ移住相談窓口サービス提供事業 30 百万円

★移住者の住居探しを支援するため「住まいに関する総合的な相談窓口」を設置

農畜水産業の競争力の強化

○農地機構等による農地集積・集約化の促進 318 百万円

★農地機構へ貸付希望のあった条件のよくない農地の簡易な基盤整備などを支援

★農地・就農コーディネーター兼経営アドバイザーを農地機構に新たに配置

○オリーブ産業強化プロジェクト 209 百万円

★新品種（香オリ3号・5号）の供給開始に向けた種苗生産

・「脂肪の質賞」受賞牛の系統牛を増頭するための受精卵移植等

・オリーブハマチの生産基盤強化 等

★DNAマーカーを用いたオリジナル品種開発加速化事業 17 百万円

DNAマーカーによる育種技術を導入した品種開発

2. 安心につなげる香川を確かなものに

健康・生きがいづくりの促進

★かがわ健康ポイント事業 20 百万円

健康づくりに取り組み、ポイントを集めると、協力店でサービスなどが受けられるシステムを構築

★糖尿病重症化予防事業 3 百万円

生活習慣病の予防啓発等を行い、早期発見・早期治療につなげる取り組み

・ショッピングモールで無料の血液検査の実施、受診勧奨 等

○元気シニア増加促進事業 3 百万円

閉じこもり防止、健康づくりと介護予防の推進

・各種講座等への参加を促すスタンプラリーの実施 等

結婚、子育てしやすい環境づくり

○かがわ縁結び支援センター（EN-MUSUかがわ）の機能拡充

54 百万円

- ・開所日を拡大（土曜日も開所）
- ・マッチング検索ブースを増設（3→4ブース）
- ・県内4県民センターでの出張登録を拡充

★さぬきこどもの国の魅力向上事業 306 百万円

開園 25 周年（平成 32 年 4 月）に向け、光学式プラネタリウムをリニューアル

互いに支えあう社会づくり

★ヘルプマーク導入啓発事業 3 百万円

内部障害の方など外見からは分からなくても周囲の方に配慮や支援を必要としていることを知らせることで援助を得やすくなるようヘルプマークを導入

★臓器・骨髄等移植推進事業 7 百万円

- ・骨髄ドナーの骨髄等の提供を促進するための助成
- ・移植医療に関する普及啓発 等

災害、危機管理への周到的対応

○備蓄物資整備事業 35 百万円

- ・車中泊等の指定避難所外への避難者等にも対応した食料等の備蓄
- ・車中避難者へ弾性ストッキング、災害時のトイレ環境の確保（トイレ薬剤の備蓄）

★国民保護対策強化事業 2 百万円

弾道ミサイルの発射や核実験の実施等への対応

- ・広報啓発や実動訓練の実施 等

○ため池防災対策等事業 2, 428 百万円

- ・大規模ため池の耐震補強工事
- ★防災上重要な中小規模ため池の耐震性点検

総合的な交通死亡事故抑止対策

○交通死亡事故抑止総合対策事業 1, 514 百万円

- ★A I を用いて交通死亡事故要因の特徴を類型化・分析
- ★自転車条例を推進するための広報・啓発
- ★ドライブレコーダーの普及啓発
- ★横断歩道へのセンサー付きスポットライトや道路標識への赤色LED回転灯等の導入による生活道路・夜間における安全性の向上
- ・高齢者のASV（4点セット）購入に対する補助（1, 500 台分）

- ・セーフティアドバイザーによる高齢者世帯訪問
- ・県警本部に設置した特別取締り部隊「与一」による取り締まり等

3. 未来に向けて笑顔で暮らせる香川を確かなものに

小・中・高で本県独自の英語教育の推進

大学入試における民間英語試験の導入や小学校での英語の教科化などに的確に対応

- ★県学習状況調査において、中学校2年生に民間の英語スピーキングテストを実施
- ★県立高校1年生の希望者に民間英語4技能試験（読む、聞く、話す、書く）の受験費用を半額負担
- ★中学校英語科教員が校区内の小学校へ出向き5・6年生の担任が行う英語の授業をサポート

県産木材の供給と利用の促進

○県産木材の供給と利用促進事業

65 百万円

全国育樹祭の開催や香川県県産木材の供給及び利用の促進に関する条例の制定を契機とした取組みの充実強化

（利用促進）

- ・住宅新築時の県産ヒノキの利用に対する助成
- ★新たにリフォームやモデル住宅での利用に対する助成
- ★公共スペースでの県産木材利用に対する助成 等

（供給促進）

- ★県産木材需給連絡会（仮称）の設置、需給計画の作成
- ★ヒノキ・スギの花粉症対策品種の育成 等

（普及啓発）

- ★みどりの感謝祭（仮称）の開催

川上から川下までの関係者が一体となった総合的イベント 等

人にも動物にもやさしい香川づくり

○動物愛護施策の推進

33 百万円

- ★譲渡ボランティアが飼養する犬猫の診療費を補助
- ・保健所から譲渡される犬猫の不妊去勢手術の補助
- ・幼齢の犬猫を飼養するボランティアに対し、ミルク代の支給に加え、新たにペットシートを支給
- ・犬猫譲渡会の開催
- ★センサー開閉器付き捕獲システムを試験導入し、野犬を抑制 等

○香川県・高松市動物愛護センター（仮称）の整備 517 百万円

犬猫とのふれあいルームや広場、学習コーナー、ドッグラン等を整備

文化芸術の振興～断トツの文化芸術（アート）の力～

★断トツアート推進事業 9 百万円

断トツアート・ファシリテーター育成

・県民と文化芸術を橋渡しする人材の育成

どこでもアート

・個人や文化芸術団体を「断トツアートパフォーマー」として登録・活用

・県内のすみずみの地域において文化芸術活動を活発化

○瀬戸内国際芸術祭 2019 推進事業 136 百万円

平成 31 年 4 月開幕に向けた着実な準備

目指せ！！東京オリンピック・パラリンピック

○羽ばたけトップアスリート育成事業 146 百万円

①小中学生を対象としたジュニア育成

②国体候補選手、県選抜チームへの支援

★専任のアドバイザーコーチやアスレティックトレーナーの活用

③日本代表特別強化支援

★東京オリンピック候補選手への国内外遠征費やコーチ帯同費等を支援 等

○障害者スポーツ普及強化事業 27 百万円

・競技会や合宿への遠征費等の支援

★県外施設（大学等）での指導経費も支援

・県外の指導者を招いての選手強化 等

Ⅱ 平成 29 年度下半期の財政運営

1 平成 29 年度予算の補正状況

平成 29 年度予算の補正状況は、第 8 表から第 11 表までのとおりとなっています。平成 29 年 9 月県議会定例会までの補正は、前回（第 140 回、平成 29 年 11 月 24 日）の財政事情で公表しましたが、その後の予算補正の主な内訳は次のとおりです。

(1) 平成 29 年 11 月県議会定例会における補正予算（平成 29 年 12 月 14 日議決）

一般会計において、瀬戸大橋開通 30 周年記念事業に向けた準備等、地方創生交付金の追加交付を受けた働き方改革コンサルタントの養成、ブランド農畜産物の開発と海外輸出の促進のほか、地域活性化対策として県単独の公共等事業や県有施設の改修などの補正予算を計上し、総額 52 億 6,241 万円増額しました。

(2) 平成 30 年 2 月県議会定例会における補正予算（平成 30 年 2 月 19 日、3 月 20 日議決）

一般会計において、国の補正予算を受け、災害復旧事業や防災・減災対策等を実施していくため、総額 62 億 1,735 万円増額しました。さらに、国の認証や事業執行等に伴う公共事業の減額などで 185 億 2,226 万円の減額補正を追加提案し、本定例会では総額 123 億 491 万円減額しました。

特別会計においては、吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計ほか 9 会計で 27 億 1,020 万円の減額、臨海工業地帯造成事業特別会計ほか 4 会計で 4 億 9,398 万円の増額、あわせて 22 億 1,622 万円の減額補正を行いました。

第8表 平成29年度一般会計歳入予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額						最終予算額	
	金 額	構成比	6月定例会	9月定例会 (選挙・先議)	9月定例会	11月定例会	2月定例会 (当初提案)	2月定例会	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 県 税	120,540,011	26.1						1,980,000	122,520,011	26.6
2 地方消費税清算金	35,805,000	7.8						810,000	36,615,000	7.9
3 地方譲与税	16,898,000	3.7						△ 1,100,000	15,798,000	3.4
4 地方特例交付金	309,000	0.1						33,000	342,000	0.1
5 地方交付税	109,100,000	23.6							109,100,000	23.7
6 交通安全対策特別交付金	450,000	0.1							450,000	0.1
7 分担金及び負担金	3,399,395	0.7				123,871	216,864	△ 325,327	3,414,803	0.8
8 使用料及び手数料	6,310,332	1.4						65,208	6,375,540	1.4
9 国庫支出金	49,286,713	10.7	20,000	545,790		18,164	2,791,187	△ 7,396,695	45,265,159	9.8
10 財産収入	907,172	0.2			513,333			67,114	1,487,619	0.3
11 寄附金	35,000	0.0						33,465	68,465	0.0
12 繰入金	16,769,750	3.6	10,000		1,689	2,940,848	50,304	△ 9,471,467	10,301,124	2.2
13 繰越金	1	0.0			5,976,763				5,976,764	1.3
14 諸収入	47,948,626	10.4				4,523		△ 337,559	47,615,590	10.3
15 県 債	53,540,000	11.6				2,175,000	3,159,000	△ 2,880,000	55,994,000	12.1
合 計	461,299,000	100.0	30,000	545,790	6,491,785	5,262,406	6,217,355	△ 18,522,261	461,324,075	100.0

第9表 平成29年度一般会計目的別歳出予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額						最終予算額	
	金 額	構成比	6月定例会	9月定例会 (選挙・先議)	9月定例会	11月定例会	2月定例会 (当初提案)	2月定例会	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	1,229,843	0.3						△ 32,202	1,197,641	0.3
2 総 務 費	26,164,903	5.7	20,000	545,790	6,494,835	70,405	671,900	△ 1,083,081	32,884,752	7.1
3 民 生 費	65,877,664	14.3				187,252		△ 1,814,555	64,250,361	13.9
4 衛 生 費	17,390,794	3.8				82,044		△ 599,915	16,872,923	3.7
5 労 働 費	1,435,652	0.3				2,101		△ 279,619	1,158,134	0.2
6 農 林 水 産 業 費	20,998,839	4.5				454,323	1,685,731	△ 2,063,731	21,075,162	4.6
7 商 工 費	48,381,786	10.5	10,000		△ 33	61,146	37,396	△ 625,927	47,864,368	10.4
8 土 木 費	41,385,647	9.0			△ 2,397	4,200,000	3,253,941	△ 3,721,614	45,115,577	9.8
9 警 察 費	25,177,248	5.4				99,710		△ 155,404	25,121,554	5.4
10 教 育 費	94,809,570	20.6			△ 620	105,425	568,387	△ 1,907,949	93,574,813	20.3
11 災 害 復 旧 費	5,764,307	1.2						△ 4,906,549	857,758	0.2
12 公 債 費	62,252,878	13.5						△ 1,559,969	60,692,909	13.1
13 諸 支 出 金	50,379,869	10.9						228,254	50,608,123	11.0
14 予 備 費	50,000	0.0							50,000	0.0
合 計	461,299,000	100.0	30,000	545,790	6,491,785	5,262,406	6,217,355	△ 18,522,261	461,324,075	100.0

第10表 平成29年度一般会計性質別歳出予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額						最終予算額	
	金 額	構成比	6月定例会	9月定例会 (選挙・先議)	9月定例会	11月定例会	2月定例会 (当初提案)	2月定例会	金 額	構成比
義 務 的 経 費	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 人 件 費	125,833,996	27.3		314				△ 1,176,198	124,658,112	27.1
2 扶 助 費	46,531,450	10.1						△ 297,149	46,234,301	10.0
3 公 債 費	62,064,230	13.5						△ 1,490,924	60,573,306	13.1
小 計	234,429,676	50.9	0	314	0	0	0	△ 2,964,271	231,465,719	50.2
投 資 的 経 費										
4 普通建設事業費	56,403,857	12.2				3,129,424	6,198,105	△ 7,777,587	57,953,799	12.5
5 災害復旧事業費	5,684,307	1.2					19,250	△ 4,826,549	877,008	0.2
小 計	62,088,164	13.4	0	0	0	3,129,424	6,217,355	△ 12,604,136	58,830,807	12.7
そ の 他 の 経 費										
6 物 件 費	22,367,850	4.9	16,000	47,331		31,254		△ 370,143	22,092,292	4.8
7 維持補修費	5,703,416	1.2				2,076,089		16,957	7,796,462	1.7
8 補助費等	89,536,113	19.4	4,000	498,145		25,639		△ 2,566,480	87,497,417	19.0
9 積立金	2,882,600	0.6			5,916,835			431,885	9,231,320	2.0
10 投資及び出資金	5,682	0.0			578,000			32,250	615,932	0.1
11 貸付金	40,862,331	8.9						△ 366,352	40,495,979	8.8
12 繰出金	3,373,168	0.7	10,000		△ 3,050			△ 131,971	3,248,147	0.7
13 予備費	50,000	0.0							50,000	0.0
小 計	164,781,160	35.7	30,000	545,476	6,491,785	2,132,982	0	△ 2,953,854	171,027,549	37.1
合 計	461,299,000	100.0	30,000	545,790	6,491,785	5,262,406	6,217,355	△ 18,522,261	461,324,075	100.0

第11表 平成29年度特別会計予算の補正状況

会 計 名	当初予算額	補 正 額			最終予算額
		6月定例会	9月定例会	2月定例会	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 母子父子寡婦福祉資金	73,388		20,225		93,613
2 就農支援資金	126,452		△ 1	4,920	131,371
3 中小企業高度化資金	223,128	18,900,000		△ 35,960	19,087,168
4 臨海工業地帯造成事業	1,481,132			32,285	1,513,417
5 集中管理	96,693,013			△ 618,137	96,074,876
6 証紙	3,109,001		139,045	431,000	3,679,046
7 栗林公園	319,478			10,265	329,743
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	2,187,496			△ 327,436	1,860,060
9 番の州地区臨海工業用地造成事業	86,499			△ 12,742	73,757
10 林業・木材産業改善資金	30,500		30,752		61,252
11 沿岸漁業改善資金	40,721		122,808	△ 8,671	154,858
12 流域下水道事業	2,659,980			△ 141,486	2,518,494
13 駐車場事業	550,346		1,689	15,512	567,547
14 内陸工業団地造成事業	324,554			△ 1,994	322,560
15 県立大学	864,382			△ 1,249	863,133
16 奨学金	644,496			△ 76,052	568,444
17 県債管理	124,961,618			△ 1,486,470	123,475,148
合 計	234,376,184	18,900,000	314,518	△ 2,216,215	251,374,487

(3) 平成 30 年度への繰越明許費

平成 29 年度予算のうち、翌年度に繰り越して使用することのできる経費として、平成 30 年 2 月 県議会定例会において議決された繰越明許費は、一般会計で 310 億 6,541 万円、特別会計で 6 億 5,838 万円となっています。

第 12 表 繰越明許費の内訳

会計名	科 目	金 額	備 考
		千円	
一般会計	総 務 費	2,783,175	離島道路整備交付金事業費ほか20件
	民 生 費	331,472	地域密着型サービス等整備事業ほか7件
	衛 生 費	1,025,183	豊島廃棄物等処理施設撤去等事業ほか7件
	農 林 水 産 業 費	3,783,698	県営ため池等整備事業費ほか32件
	商 工 費	152,910	県立公園施設整備事業ほか7件
	土 木 費	21,177,638	香東川総合開発費ほか57件
	警 察 費	242,430	交番・駐在所の整備等事業ほか2件
	教 育 費	994,866	「香川丸」代船建造事業ほか14件
	災 害 復 旧 費	574,038	平成29年災害復旧費ほか5件
	計	31,065,410	
特別会計	臨海工業地帯造成事業	127,000	朝日(2)地区埋築費
	流域下水道事業	531,377	中讃流域下水道建設費ほか1件
	計	658,377	

2 平成 29 年度予算の執行状況

平成 29 年度予算の執行については、計画的・重点的・効率的な執行に努めた結果、平成 30 年 3 月 31 日現在の収入・支出状況は、第 13 表、第 14 表にみられるように、一般会計においては、収入比率 85.5%、執行率 79.2%、特別会計においては、収入比率 89.5%、執行率 97.6%となっています。

第13表 平成29年度一般会計の収支状況

(平成30年3月31日現在)

歳 入				歳 出			
款 別	予算現額	収入額	収入比率	款 別	予算現額	支出額	執行率
	千円	千円	%		千円	千円	%
県 税	122,520,011	118,936,831	97.1	議 会 費	1,197,641	1,101,947	92.0
地方消費税清算金	36,615,000	36,615,845	100.0	総 務 費	34,607,052	23,661,979	68.4
地方譲与税	15,798,000	15,907,367	100.7	民 生 費	65,790,897	53,030,970	80.6
地方特例交付金	342,000	342,766	100.2	衛 生 費	17,795,496	10,756,945	60.4
地方交付税	109,100,000	109,838,872	100.7	労 働 費	1,158,134	801,964	69.2
交通安全対策特別交付金	450,000	376,013	83.6	農林水産業費	25,316,455	16,124,265	63.7
分担金及び負担金	4,008,956	2,251,684	56.2	商 工 費	47,950,717	44,386,686	92.6
使用料及び手数料	6,375,540	4,669,695	73.2	土 木 費	60,197,202	32,934,413	54.7
国庫支出金	53,375,951	41,816,154	78.3	警 察 費	25,307,472	22,203,660	87.7
財産収入	1,487,619	1,459,918	98.1	教 育 費	95,528,762	70,070,992	73.4
寄附金	68,465	107,383	156.8	災 害 復 旧 費	1,222,696	605,657	49.5
繰入金	10,937,362	8,745,993	80.0	公 債 費	60,692,909	59,653,408	98.3
繰越金	10,657,027	10,657,027	100.0	諸 支 出 金	50,608,123	50,590,386	100.0
諸収入	48,610,625	44,101,168	90.7	予 備 費	0	0	-
県 債	67,027,000	20,727,000	30.9				
合 計	487,373,556	416,553,716	85.5	合 計	487,373,556	385,923,272	79.2

※予算現額は平成28年度からの繰越分を含む。

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合がある。

第14表 平成29年度特別会計の収支状況

(平成30年3月31日現在)

区 分	予算現額	収入額	収入比率	支出額	執行率
	千円	千円	%	千円	%
1 母子父子寡婦福祉資金	93,613	96,461	103.0	52,595	56.2
2 就農支援資金	131,371	131,117	99.8	16,877	12.8
3 中小企業高度化資金	19,087,168	19,091,287	100.0	19,007,963	99.6
4 臨海工業地帯造成事業	1,676,117	412,791	24.6	1,197,373	71.4
5 集中管理	96,074,876	74,905,096	78.0	95,077,626	99.0
6 証紙	3,679,046	3,625,432	98.5	1,646,237	44.7
7 栗林公園	329,743	257,497	78.1	231,639	70.2
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	1,860,060	1,858,040	99.9	1,858,040	99.9
9 番の州地区臨海工業用土地造成事業	116,911	108,966	93.2	100,334	85.8
10 林業・木材産業改善資金	61,252	62,353	101.8	13	0.0
11 沿岸漁業改善資金	154,858	154,847	100.0	1,873	1.2
12 流域下水道事業	2,923,517	1,515,110	51.8	2,347,374	80.3
13 駐車場事業	567,547	224,252	39.5	470,832	83.0
14 内陸工業団地造成事業	322,560	41,429	12.8	320,623	99.4
15 県立大学	867,036	238,626	27.5	687,027	79.2
16 奨学金	568,444	295,296	51.9	564,625	99.3
17 県債管理	123,475,148	122,480,469	99.2	122,480,469	99.2
合 計	251,989,267	225,499,069	89.5	246,061,520	97.6

※予算現額は平成28年度からの繰越分を含む。

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合がある。

Ⅲ 県債、一時借入金及び県有財産の状況

1 県債の状況

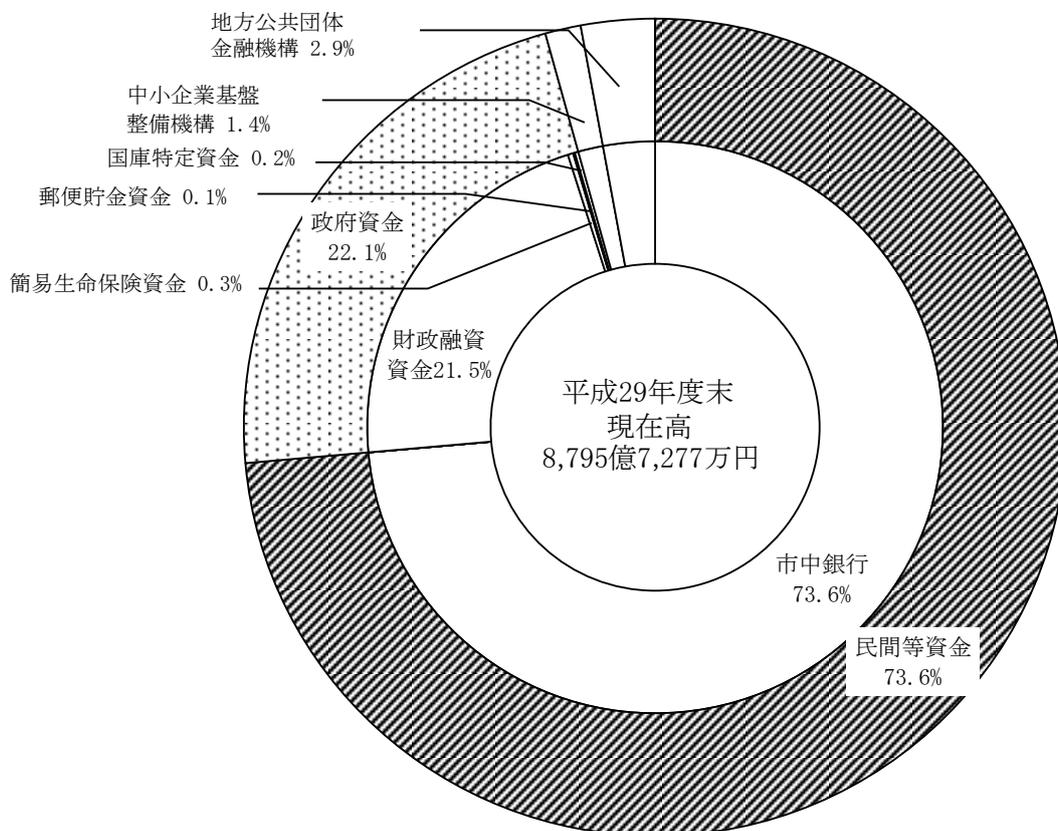
県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものなどの財源に充てるために発行し、後年度に県民の応分の負担を求めるため、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

平成29年度における県債の増減状況は第15表のとおりです。

平成28年度末の現在高は、一般会計で8,547億793万円、特別会計で247億7,151万円、あわせて8,794億7,944万円でしたが、平成29年度中に公共施設の建設費等の財源として借入れを行い、一方既に借り入れている県債の償還を行った結果、平成29年度末の現在高見込額は、一般会計で8,557億4,490万円、特別会計で238億2,788万円、あわせて8,795億7,277万円となります。

平成29年度末（見込み）の借入先別内訳は、第6図のようになっています。

第6図 平成29年度末県債現在高（見込み）の借入先別構成図



第15表 平成29年度県債増減状況表

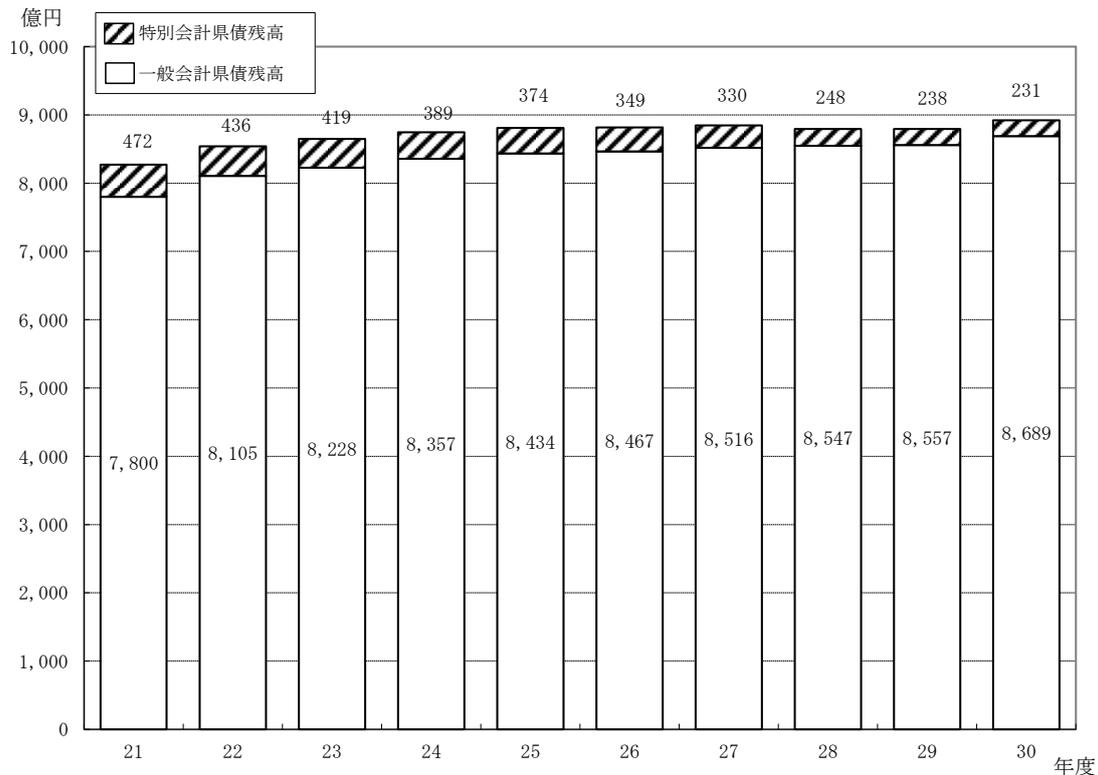
(平成30年3月31日現在)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度中増減見込額		平成29年度末 現在高見込額
		起 債 額	元 金 償 還 額	
	A	B	C	A+B-C
	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	475,030,130	78,836,542	82,027,532	471,839,140
(1) 総 務	64,133,544	13,362,603	14,278,215	63,217,932
(2) 民 生	9,617,500	2,351,984	1,869,334	10,100,150
(3) 衛 生	22,664,988	3,741,215	3,296,132	23,110,071
(4) 労 働	21,000			21,000
(5) 農 林 水 産	38,326,126	6,708,256	6,507,453	38,526,929
(6) 商 工	2,197,683	110,778	112,877	2,195,584
(7) 土 木	255,823,450	37,255,638	42,544,427	250,534,661
(8) 警 察	14,208,745	2,210,353	2,381,129	14,037,969
(9) 教 育	63,378,966	12,608,471	10,444,039	65,543,398
(10) 公 営 住 宅	4,658,128	487,244	593,926	4,551,446
2 災 害 復 旧 債	1,557,615	255,000	145,093	1,667,522
(1) 農 林 水 産	96,021		5,548	90,473
(2) 土 木	1,445,594	255,000	139,545	1,561,049
(3) 商 工 観 光	16,000			16,000
3 そ の 他	378,120,185	38,058,458	33,940,407	382,238,236
(1) 減 税 補 て ん 債	8,286,142	1,663,594	2,323,353	7,626,383
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	662,482		307,885	354,597
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	369,171,561	36,394,864	31,309,169	374,257,256
計	854,707,930	117,150,000	116,113,032	855,744,898
特 別 会 計				
1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 債	273,793			273,793
2 就 農 支 援 資 金 貸 付 債	157,813		5,920	151,893
3 中 小 企 業 高 度 化 資 金 債	12,658,505	9,440,000	9,525,767	12,572,738
4 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業 債	5,815,282	605,000	617,706	5,802,576
5 流 域 下 水 道 事 業 債	3,626,174	270,000	460,070	3,436,104
6 駐 車 場 事 業 債	1,698,309		346,801	1,351,508
7 内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業 債	541,637		302,373	239,264
計	24,771,513	10,315,000	11,258,637	23,827,876
合 計	879,479,443	127,465,000	127,371,669	879,572,774

(注) 1 平成29年度中増減見込額のうち一般会計の起債額の計117,150,000千円及び元金償還額の計116,113,032千円には、県債管理特別会計計上分62,869,000千円を含む。

2 平成29年度中増減見込額のうち一般会計の元金償還額の歳出予算は、県債管理特別会計に計上する。

第7図 県債残高の推移



(注) 平成28年度までは決算額、平成29年度は決算見込額であり、平成30年度は当初予算の見込額である。

2 一時借入金の状況

歳出予算を執行する際、収入支出の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足（資金不足）を補うため、単年度限りで行われる借入金を一時借入金といい、その最高限度額（平成29年度は950億円）を予算で定めています。

県では、一時借入れの方法として当座借越制度を利用しています。この制度は、指定金融機関に預け入れた基金の譲渡性預金等を見合預金とし、支払資金に不足を生じた場合は、あらかじめ約定した金額（平成29年度は950億円）を限度として、臨機に必要な期間借り入れるものです。

平成29年度における一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況は第16表のとおりで、譲渡性預金等による歳計現金の運用利息は年間124万円、一時借入金に対する支払利息は219万円となっています。

第16表 一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況

(単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
運用利息 A	4,809	7,971	11,139	2,392	1,240
一時借入金支払利息 B	7,778	7,321	6,311	6,346	2,194
差引 A-B	△ 2,969	650	4,828	△ 3,954	△ 954

3 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権などの財産を保有しています。

これらの財産は庁舎、試験場、学校等のように公用又は公共の用に供されるいわゆる行政財産と県が一般の私人と同様の立場で保有する普通財産とに大別されていますが、これらの管理については、常にその適正化に努めています。

県が保有している主な財産の状況は、第17表から第25表のとおりです。

第17表 土地及び建物の状況

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)		
				木 造		
	平成29年12月 31日現在 A	平成28年12月 31日現在 B	差引増減 A-B	平成29年12月 31日現在 C	平成28年12月 31日現在 D	差引増減 C-D
本 庁 舎	22,942.53	22,942.53	-	-	-	-
その 他 警 察 (消 防) 機 関 施 設	280,658.59	280,699.23	△40.64	9,451.73	9,449.04	2.69
その 他 機 関 施 設	622,521.78	621,750.97	770.81	1,368.90	1,428.40	△59.50
公 共 用 学 校	1,789,127.29	1,881,283.15	△92,155.86	3,917.54	4,214.28	△296.74
財 産 公 営 住 宅	772,345.00	772,345.00	-	367.44	367.44	-
公 園	4,654,267.27	4,671,478.27	△17,211.00	10,302.92	10,229.32	73.60
その 他 の 施 設	1,280,705.48	1,281,882.42	△1,176.94	943.70	1,059.40	△115.70
山 林	4,449,269.98	4,449,269.98	-	-	-	-
職 員 住 宅	18,168.11	18,997.13	△829.02	-	-	-
そ の 他 の 土 地 建 物	1,439,360.27	1,345,420.48	93,939.79	641.10	550.97	90.13
合 計	15,329,366.30	15,346,069.16	△16,702.86	26,993.33	27,298.85	△305.52

区 分	建 物 (延面積)					
	非 木 造			計		
	平成29年12月 31日現在 E	平成28年12月 31日現在 F	差引増減 E-F	平成29年12月 31日現在 G=C+E	平成28年12月 31日現在 H=D+F	差引増減 G-H
本 庁 舎	98,541.68	98,541.68	-	98,541.68	98,541.68	-
その 他 警 察 (消 防) 機 関 施 設	118,056.80	118,245.24	△188.44	127,508.53	127,694.28	△185.75
その 他 機 関 施 設	134,078.13	133,835.90	242.23	135,447.03	135,264.30	182.73
公 共 用 学 校	524,890.27	535,989.83	△11,099.56	528,807.81	540,204.11	△11,396.30
財 産 公 営 住 宅	429,087.47	438,473.36	△9,385.89	429,454.91	438,840.80	△9,385.89
公 園	26,790.60	26,699.85	90.75	37,093.52	36,929.17	164.35
その 他 の 施 設	337,291.96	337,681.99	△390.03	338,235.66	338,741.39	△505.73
山 林	-	-	-	-	-	-
職 員 住 宅	13,086.96	12,901.35	185.61	13,086.96	12,901.35	185.61
そ の 他 の 土 地 建 物	120,149.90	76,254.97	43,894.93	120,791.00	76,805.94	43,985.06
合 計	1,801,973.77	1,778,624.17	23,349.60	1,828,967.10	1,805,923.02	23,044.08

第18表 動産の状況

区 分	平成29年12月31日現在 A	平成28年12月31日現在 B	差引増減 A-B
船 舶	2隻 535.00総トン	2隻 535.00総トン	- 隻 - 総トン
航 空 機	1 機	1 機	- 機
浮 標	2 個	2 個	- 個
浮 棧 橋	7 個	7 個	- 個

第19表 物権の状況

区 分	平成29年12月31日現在 A	平成28年12月31日現在 B	差引増減 A-B
地 上 権	m ² 15,527,445.60	m ² 16,010,227.60	m ² △482,782.00

第20表 無体財産権の状況

区 分	平成29年12月31日現在 A	平成28年12月31日現在 B	差引増減 A-B
特 許 権	件 38	件 36	件 2
著 作 権	7	7	-
育 成 者 権	35	32	3
商 標 権	23	22	1
合 計	103	97	6

第21表 有価証券の状況

区 分	平成29年12月31日現在 A	平成28年12月31日現在 B	差引増減 A-B
株 券 (大阪中小企業投資育成株式会社)	千円 5,000	千円 5,000	千円 -
株 券 (高松空港ビル株式会社)	-	466,650	△466,650
株 券 (株式会社カマタマーレ讃岐)	-	20,000	△20,000
株 券 (株式会社ファイブアローズ)	-	10,000	△10,000
合 計	5,000	501,650	△496,650

第22表 出資による権利の状況

区 分	平成29年12月 31日現在A	平成28年12月 31日現在B	差引増減 A-B
	千円	千円	千円
一般財団法人 地域総合整備財団	150,000	150,000	-
公益財団法人 都道府県会館	723,000	723,000	-
地方公共団体金融機構	62,000	62,000	-
一般財団法人 地域活性化センター	5,000	5,000	-
公益財団法人 吉野川水源地域対策基金	202,050	202,050	-
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	69,096,291	69,096,291	-
瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社	32,000	32,000	-
高松空港ビル株式会社	-	17	△17
高松空港株式会社	578,000	-	578,000
本州四国連絡高速道路株式会社	343,962	343,962	-
地方公共団体情報システム機構	2,000	2,000	-
公益財団法人 置県百年記念香川県文化芸術振興財団	870,000	890,000	△20,000
公益財団法人 イサム・ノグチ日本財団	200,000	200,000	-
一般財団法人 かがわ県産品振興機構	100,000	100,000	-
一般財団法人 建築コスト管理システム研究所	1,000	1,000	-
一般財団法人 地域社会ライフプラン協会	17,000	17,000	-
一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000	26,000	-
公益財団法人 明治百年記念香川県青少年基金	490,000	490,000	-
公益財団法人 香川県国際交流協会	750,000	775,000	△25,000
一般財団法人 救急振興財団	24,000	24,000	-
一般財団法人 消防試験研究センター	1,000	1,000	-
一般財団法人 自然公園財団	52,707	52,793	△86
公益財団法人 かがわ水と緑の財団	10,000	10,000	-
公益財団法人 香川県環境保全公社	129,050	129,050	-
公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	30,000	-
独立行政法人 環境再生保全機構	365,326	344,444	20,882
公益財団法人 百十四社会福祉財団	35,000	35,000	-
公益財団法人 かがわ健康福祉機構	428,000	428,000	-
公益財団法人 都道府県会館 被災者生活再建支援基金	655,375	841,754	△186,379
公益財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団	520,000	520,000	-
公益財団法人 香川県身体障害者団体連合会	50,000	50,000	-
社会福祉法人 香川県社会福祉事業団	16,000	16,000	-
社会福祉法人 かがわ総合リハビリテーション事業団	10,000	10,000	-
学校法人 自治医科大学	198,000	198,000	-
公益財団法人 香川いのちのリレー財団	59,430	59,430	-
公益財団法人 香川アイバンク	5,000	5,000	-
公益財団法人 香川県食鳥衛生検査センター	10,000	10,000	-
公益財団法人 香川県生活衛生営業指導センター	1,500	1,500	-
公益財団法人 かがわ産業支援財団	2,744,190	3,077,190	△333,000

区 分	平成29年12月 31日現在A	平成28年12月 31日現在B	差引増減 A-B
	千円	千円	千円
一般財団法人 伝統的工芸品産業振興協会	6,000	6,000	-
香川県信用保証協会	3,763,917	3,763,917	-
公益財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会	263,000	263,000	-
公益財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー	150,000	150,000	-
株式会社 カマタマーレ讃岐	20,000	-	20,000
株式会社 ファイブアローズ	10,000	-	10,000
香川県農業信用基金協会	501,140	501,140	-
公益財団法人 香川県農地機構	1,266,000	1,266,000	-
公益社団法人 香川県青果物協会	185,989	185,989	-
一般社団法人 日本養鶏協会	8,000	8,000	-
一般社団法人 家畜改良事業団	5,400	5,400	-
公益財団法人 中国四国酪農大学校	1,000	1,000	-
公益社団法人 日本食肉格付協会	3,500	3,500	-
公益社団法人 香川県畜産協会	103,760	103,760	-
独立行政法人 農林漁業信用基金	90,360	90,360	-
香川県漁業信用基金協会	351,350	351,350	-
公益財団法人 香川県水産振興基金	1,204,000	1,204,000	-
一般財団法人 建設業情報管理センター	3,910	3,910	-
公益財団法人 香川県建設技術センター	20,500	20,500	-
一般財団法人 ダム技術センター	2,600	2,600	-
一般財団法人 河川情報センター	10,000	10,000	-
公益財団法人 リバーフロント研究所	2,500	2,500	-
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,500	-
一般財団法人 沿岸技術研究センター	1,000	1,000	-
一般財団法人 みなと総合研究財団	500	500	-
一般財団法人 港湾空港総合技術センター	3,000	3,000	-
公益財団法人 区画整理促進機構	10,000	10,000	-
一般財団法人 公園財団	50,000	50,000	-
日本下水道事業団	27,124	27,124	-
公益財団法人 香川県下水道公社	300,900	310,200	△9,300
一般財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	1,000	-
一般財団法人 高齢者住宅財団	5,000	5,000	-
公益財団法人 香川県教育文化振興財団	20,000	20,000	-
公益財団法人 香川県体育協会	11,000	11,000	-
公益財団法人 香川県暴力追放運動推進センター	503,360	503,360	-
合 計	87,901,191	87,846,091	55,100

第23表 債権の状況

区 分	平成30年3月 31日現在(見込)A	平成29年3月 31日現在B	差 引 増 減 A-B
香川県自治振興資金貸付金	1,104,326	1,259,809	△ 155,483
瀬戸大橋線輸送改善事業資金貸付金	109,679	109,679	—
地域総合整備資金貸付金	241,455	338,625	△ 97,170
公舎敷金	756	365	391
直島町風評被害対策融資資金(第2号資金)	50,000	50,000	—
香川県介護保険財政安定化基金貸付金	27,099	44,432	△ 17,333
母子福祉資金貸付金	460,942	479,894	△ 18,952
父子福祉資金貸付金	8,907	4,841	4,066
寡婦福祉資金貸付金	18,653	19,552	△ 899
保育学生修学資金貸付金	432	642	△ 210
看護学生修学資金貸付金	526,031	515,397	10,634
保健医療大学教員宿舍敷金	300	300	—
医学生修学資金貸付金	675,360	592,560	82,800
東京アンテナショップ敷金	24,210	24,210	—
職員住宅用駐車場敷金	126	171	△ 45
かがわ中小企業応援ファンド事業資金貸付金	0	9,450,000	△ 9,450,000
新かがわ中小企業応援ファンド事業資金貸付金	9,450,000	0	9,450,000
かがわ農商工連携ファンド事業資金貸付金	2,010,000	2,010,000	—
中小企業高度化資金貸付金	1,640,620	1,763,762	△ 123,142
小規模企業者等設備導入資金貸付金	49,410	73,750	△ 24,340
香川県地域改善対策職業訓練受講資金等貸付金	1,680	1,730	△ 50
農業改良資金貸付金	4,892	12,048	△ 7,156
就農支援資金貸付金	121,145	156,018	△ 34,873
日本園芸農業協同組合連合会大阪事務所賃借保証金	251	251	—
林業・木材産業改善資金貸付金	4,800	6,400	△ 1,600
沿岸漁業改善資金貸付金	55,621	73,100	△ 17,479
高等学校定時制課程及び通信制課程在学生修学資金貸付金	3,542	3,080	462
香川県高等学校等奨学金	2,490,324	2,441,397	48,927
香川県大学生等奨学金	1,143,679	941,256	202,423
香川県地域改善対策高等学校等奨学資金	631,496	668,745	△ 37,249
合 計	20,855,736	21,042,014	△ 186,278

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

第24表 物品の状況

区 分	平成29年 12月31日 現在A	平成28年 12月31日 現在B	差引増減 A-B	区 分	平成29年 12月31日 現在A	平成28年 12月31日 現在B	差引増減 A-B
普通乗用自動車	42台	41台	1台	工作機械	176台	177台	△1台
小型乗用自動車	31台	30台	1台	木工機械	34台	34台	－台
普通貨物自動車	22台	25台	△3台	土木機械	12台	12台	－台
小型貨物自動車	54台	59台	△5台	荷役運搬機械	25基	24基	1基
特殊用途自動車	49台	49台	－台	産業機械	217台	205台	12台
特殊用途自動車	69台	70台	△1台	医療用機械	156台	157台	△1台
乗合自動車	21台	22台	△1台	美術品	822点	819点	3点
軽自動車	44台	43台	1台	動物	5頭	3頭	2頭
船舶	61隻	60隻	1隻	その他	3,249	2,719	530
電気機械	47基	33基	14基				
通信機械	256基	257基	△1基	合 計	5,392	4,839	553

第25表 基金の状況

区 分	内 訳	平成30年3月31日現在	平成29年3月31日現在	差引増減 A-B
		A	B	
		千円	千円	
財政調整基金	預金	16,859,050	15,843,954	1,015,096
県債管理基金	預金	20,222,335	21,410,002	△1,187,667
産業基盤造成基金	預金	2,342	2,342	－
職員退職手当基金	預金	704	703	1
長期投資準備基金	預金	523	523	－
災害救助基金	預金	561,817	561,760	57
産業技術開発等基金	預金	45,745	49,959	△4,214
社会福祉基金	預金	1,502,859	1,775,223	△272,364
全国植樹祭記念緑化推進基金	預金	285,215	312,213	△26,998
環境保全基金	預金	466,026	473,738	△7,712
中山間地域等保全基金	預金	1,272,003	1,279,366	△7,363
森林整備担い手対策基金	預金	234,437	276,633	△42,196
介護保険財政安定化基金	預金	1,026,066	1,008,632	17,434
直島町風評被害対策基金	預金	3,121,496	3,121,184	312
森林整備活動支援基金	預金	0	330	△330
国民健康保険事業運営広域化等支援基金	預金	－	341,837	△341,837
文化芸術振興基金	預金	730,353	695,490	34,863
特定非営利活動促進基金	預金	6,812	9,524	△2,712
後期高齢者医療財政安定化基金	預金	1,852,863	1,852,678	185
子育て支援対策臨時特例基金	預金	701,921	1,203,708	△501,787
森林整備・林業再生基金	預金	－	43,918	△43,918
医療施設耐震化臨時特例基金	預金	159,994	634,066	△474,072
農地集積・集約化促進基金	預金	247,288	418,783	△171,495
地域医療介護総合確保基金	預金	3,997,817	3,811,308	186,509
国民健康保険財政安定化基金	預金	1,989,503	432,271	1,557,232
吉野川総合開発香川用水事業基金	預金	6,733,153	7,435,923	△702,770
番の州地区臨海工業用土地造成事業基金	預金	1,733,415	1,822,188	△88,773
栗林公園施設整備事業基金	預金	16	15	1
大学生等かがわ定着促進基金	預金	6,300	1,301	4,999
合 計		63,760,053	64,819,572	△1,059,519

○公営企業の業務状況

I 県立病院事業

県立病院事業は、県民の健康保持のため、その多様な要望に応える医療を提供するとともに、県内の医療水準の向上という目標に向け、県の基幹病院として、また地域の中核病院として期待されている役割を果たすべく鋭意運営に努めています。

今回は、平成29年10月1日から平成30年3月31日までの平成29年度下半期における県立病院事業の概況、予算、経理の状況及び平成30年度の予算の状況などについてお知らせします。

1 事業の概況

今期の県立病院の利用状況は第1表のとおりであり、前年度同期に比較すると入院患者では778人の増、外来患者では1,231人の減となっています。

第1表 平成29年度下半期患者利用状況

(単位:人)

区 分	病 院 別				前年度 同 期	差引増減
	中 央 病 院	丸 亀 病 院	白 鳥 病 院	計		
入 院 患 者 数	78,016	18,591	19,863	116,470	115,692	778
外 来 患 者 数	124,520	15,701	51,149	191,370	192,601	△ 1,231
計	202,536	34,292	71,012	307,840	308,293	△ 453

2 経理の状況

平成29年度における収入及び支出の状況は第2表のとおりです。

第2表 平成29年度病院事業会計経理状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行(見込)額B	比率B/A
収 入	病 院 事 業 収 益	25,166,348	24,888,357	98.9
	医 業 収 益	20,874,683	20,601,921	98.7
	医 業 外 収 益	4,275,401	4,269,101	99.9
	特 別 利 益	16,264	17,335	106.6
支 出	病 院 事 業 費 用	26,786,146	26,484,626	98.9
	医 業 費 用	25,860,774	25,550,536	98.8
	医 業 外 費 用	822,842	820,166	99.7
	特 別 損 失	102,530	113,924	111.1

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行（見込）額 B	比率 B / A
収 入	資 本 的 収 入	1,307,997	1,300,799	99.4
	企 業 債	380,000	380,000	100.0
	出 資 金	172	48	27.9
	他会計からの長期借入金	140,130	133,056	95.0
	固定資産売却代金	4,690	4,690	100.0
	補 助 金	3,228	3,228	100.0
	負 担 金	779,777	779,777	100.0
支 出	資 本 的 支 出	2,132,079	2,122,682	99.6
	建 設 改 良 費	563,313	554,000	98.3
	企 業 債 償 還 金	1,514,339	1,514,339	100.0
	他会計からの長期借入金返還金	54,343	54,343	100.0
	国庫補助金返還金	84	0	0.0

3 予算の状況

平成 30 年度当初予算の概要

(1) 患者見込数

年間患者数は、入院 236,767 人、外来 398,197 人、合計 634,964 人（対前年度比 2.2%増）で、1 日平均にすると、入院 648 人、外来 1,632 人、計 2,280 人の見込みです。

(2) 収益的収入及び支出

事業収益の予算は、265 億 437 万円（対前年度比 5.9%増）、事業費用の予算は、275 億 6,796 万円（対前年度比 5.8%増）で、本年度における収益的収支は 10 億 6,359 万円の赤字となっています。

(3) 資本的収入及び支出

医療の質や安全性の向上、業務の効率化を図るため、中央病院においてマルチスライス X 線 CT 撮影装置システム、リアルタイム 4 D 超音波診断装置等を、丸亀病院において A 棟水冷チラー用クーリングタワー改修工事等、白鳥病院において駐車場身障者スペースカーポート設置工事等を整備するなど、建設改良費として 6 億 2,484 万円を計上しています。

第3表 平成30年度県立病院事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成30年度 当初予算額 A	平成29年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	病 院 事 業 収 益	26,504,373	25,025,327	1,479,046	5.9
	医 業 収 益	21,961,401	20,754,697	1,206,704	5.8
	医 業 外 収 益	4,542,968	4,270,624	272,344	6.4
	特 別 利 益	4	6	△ 2	△ 33.3
支 出	病 院 事 業 費 用	27,567,961	26,063,529	1,504,432	5.8
	医 業 費 用	26,588,225	25,130,984	1,457,241	5.8
	医 業 外 費 用	818,500	768,045	50,455	6.6
	特 別 損 失	161,236	164,500	△ 3,264	△ 2.0

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成30年度 当初予算額 A	平成29年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	資 本 的 収 入	1,474,181	1,400,514	73,667	5.3
	企 業 債	490,000	443,000	47,000	10.6
	出 資 金	385	40	345	862.5
	他会計からの長期借入金	94,015	111,273	△ 17,258	△ 15.5
	補 助 金	10,036	66,424	△ 56,388	△ 84.9
支 出	負 担 金	879,745	779,777	99,968	12.8
	資 本 的 支 出	2,393,711	2,229,287	164,424	7.4
	建 設 改 良 費	624,843	660,521	△ 35,678	△ 5.4
	企 業 債 償 還 金	1,710,805	1,514,339	196,466	13.0
	他会計からの長期借入金返還金	58,063	54,343	3,720	6.8
	国 庫 補 助 金 返 還 金	0	84	△ 84	皆減

4 経営健全化に向けての取組み

県立病院の経営は、国において検討が進められている医療制度改革の影響や、平成26年3月に新築・移転した中央病院に係る減価償却や企業債償還の影響などにより、今後、厳しい状況が続くことが見込まれる中、常に企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進し、安定した経営の下で良質な医療を継続して提供することが求められています。

そのため、新病院整備後の中央病院の経営状況や、丸亀病院の病棟休止の影響、白鳥病院の医師確保の取組みといった各病院の状況や課題を整理し、現状を分析した上で、平成28年度からの5年を計画期間とする「中期経営目標」を策定し、引き続き、経営改革に取り組んでいます。

平成30年度の主な取組みは、次のとおりです。

(1) 良質な医療サービスの提供

患者の視点に立ち、医療機能の充実・強化を着実に進めるとともに、医療の安全の確保、質の向上を図ります。また、地域の医療機関との適切な役割分担及び連携のもと、地域医療の充実にも取り組みます。

- ・医療の質や安全性の向上を図るため、各病院の機能や特性に応じた医療器械等の整備

(2) 医療人材の確保・育成

勤務条件の改善や研修の充実等により、優秀な医療従事者の確保・育成に努めます。

(3) 災害等への対応力の強化

災害時における継続的な医療提供体制の充実・強化に取り組みます。

(4) 安定的な病院経営の確立

経営力を強化するとともに、収益の確保、費用の適正化に取り組み、資金収支の改善を図ります。

- ・医療や病院の経営、企業会計等に精通した外部専門家で構成された経営評価委員会を開催し、意見・助言を踏まえた病院運営の効率化及び経営基盤の強化
- ・職員の経営への参画意識の醸成や経営改革への積極的な取組みを促進するため、職員提案の促進や病院事業管理者と職員との意見交換を実施

II 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、「吉野川」の表流水を早明浦ダム（高知県本山町・土佐町）に貯水し、その下流に築造された池田ダム（徳島県三好市）から香川用水幹線水路によって導水し、水道専用施設によって県内8市5町1簡易水道に水道用水を供給しています。

今回は、平成29年10月1日から平成30年3月31日までの間（以下「平成29年度下半期」という。）における水道用水供給事業の概況、平成29年度予算・経理の状況についてお知らせします。

1 事業の概況

ア 営業関係

平成29年度下半期における有収水量は、3,164万 m^3 （日量173,845 m^3 ）で前年度同期の有収水量3,155万 m^3 （日量173,326 m^3 ）に比べ、9万 m^3 （日量519 m^3 ）、0.3%の増となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成28年度・29年度下半期水道用水有収水量実績比較表

（単位： m^3 、%）

区分		月別	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成29年度	有収水量	基本水量	5,264,557	5,095,512	5,394,064	5,408,223	4,926,867	5,441,480	31,530,703
		超過水量	22,018	26,606	32,947	806	26,699	0	109,076
	計	(170,535)	(170,737)	(175,064)	(174,485)	(176,914)	(175,532)	(173,845)	
			5,286,575	5,122,118	5,427,011	5,409,029	4,953,566	5,441,480	31,639,779
平成28年度	有収水量	基本水量	5,262,838	5,132,610	5,410,926	5,368,270	4,860,131	5,363,338	31,398,113
		超過水量	746	38,350	47,049	25,233	24,302	11,469	147,149
	計	(169,793)	(172,365)	(176,064)	(173,983)	(174,444)	(173,381)	(173,326)	
			5,263,584	5,170,960	5,457,975	5,393,503	4,884,433	5,374,807	31,545,262
差引	有収水量	基本水量	1,719	△ 37,098	△ 16,862	39,953	66,736	78,142	132,590
		超過水量	21,272	△ 11,744	△ 14,102	△ 24,427	2,397	△ 11,469	△ 38,073
	計	(742)	(△ 1,628)	(△ 1,000)	(502)	(2,470)	(2,151)	(519)	
	増減率	22,991	△ 48,842	△ 30,964	15,526	69,133	66,673	94,517	
		0.4	△ 0.9	△ 0.6	0.3	1.4	1.2	0.3	

（ ）は1日平均有収水量

イ 建設関係

平成29年度における建設改良工事は、25億7,354万円をもって更新・耐震化対策事業等を行いました。

2 経理の状況

平成 29 年度予算の収入及び支出の状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 29 年度水道用水供給事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予算額 A	前年度からの繰越額 B	計 (A+B) C	執行 (見込) 額 D	比率 D/C
収入	水道用水供給事業収益	4,891,068	42,382	4,933,450	4,946,294	100.3
	営業収益	4,731,476	42,382	4,773,858	4,787,251	100.3
	営業外収益	159,592	—	159,592	159,043	99.7
支出	水道用水供給事業費用	4,266,717	82,998	4,349,715	4,243,362	97.6
	営業費用	4,009,830	82,998	4,092,828	4,057,255	99.1
	営業外費用	236,887	—	236,887	186,107	78.6
	予備費	20,000	—	20,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予算額 A	前年度からの繰越額 B	計 (A+B) C	執行 (見込) 額 D	比率 D/C
収入	水道用水供給事業資本的収入	32,004	65,304	97,308	97,308	100.0
	国庫補助金	32,004	65,304	97,308	97,308	100.0
支出	水道用水供給事業資本的支出	4,171,156	1,881,624	6,052,780	3,068,731	50.7
	建設改良費	3,655,964	1,881,624	5,537,588	2,573,540	46.5
	企業債償還金	493,625	—	493,625	493,624	100.0
	国庫補助金返還金	1,567	—	1,567	1,567	100.0
	予備費	20,000	—	20,000	0	0.0

Ⅲ 工業用水道事業

工業用水道事業は、綾川表流水（府中湖）及び吉野川表流水（早明浦ダム）を水源とし、坂出市、宇多津町、丸亀市の中讃地区臨海工業地帯に立地する企業に工業用水を給水するものです。

平成2年度から「坂出地区工業用水道」と「中讃地区工業用水道」とを一本化し、「中讃地区工業用水道」として営業を行っています。

今回は、平成29年10月1日から平成30年3月31日までの間(以下「平成29年度下半期」という。)における工業用水道事業の概況、平成29年度予算・経理の状況についてお知らせします。

1 事業の概況

ア 営業関係

平成29年度下半期における有収水量は、1,070万 m^3 （日量58,776 m^3 ）で前年度同期の有収水量1,072万 m^3 （日量58,915 m^3 ）に比べ、2万 m^3 （日量139 m^3 ）、0.2%の減となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成28年度・29年度下半期工業用水有収水量実績比較表

(単位： m^3 、%)

区分		月別							
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
平成29年度	有収水量	基本水量	1,811,516	1,753,080	1,811,516	1,811,516	1,636,208	1,811,516	10,635,352
		超過水量	9,854	3,712	7,496	31,042	7,642	2,216	61,962
	計	(58,754)	(58,560)	(58,678)	(59,437)	(58,709)	(58,507)	(58,776)	
		1,821,370	1,756,792	1,819,012	1,842,558	1,643,850	1,813,732	10,697,314	
平成28年度	有収水量	基本水量	1,814,492	1,755,960	1,814,492	1,814,492	1,638,896	1,814,492	10,652,824
		超過水量	33,730	973	2,041	12,915	5,452	14,597	69,708
	計	(59,620)	(58,564)	(58,598)	(58,949)	(58,727)	(59,003)	(58,915)	
		1,848,222	1,756,933	1,816,533	1,827,407	1,644,348	1,829,089	10,722,532	
差引	有収水量	基本水量	Δ 2,976	Δ 2,880	Δ 2,976	Δ 2,976	Δ 2,688	Δ 2,976	Δ 17,472
		超過水量	Δ 23,876	2,739	5,455	18,127	2,190	Δ 12,381	Δ 7,746
	計	(Δ 866)	(Δ 4)	(80)	(488)	(Δ 18)	(Δ 496)	(Δ 139)	
		Δ 26,852	Δ 141	2,479	15,151	Δ 498	Δ 15,357	Δ 25,218	
	増減率	Δ 1.5	0.0	0.1	0.8	0.0	Δ 0.8	Δ 0.2	

() は1日平均有収水量

イ 建設関係

平成29年度における建設改良工事は、6億6,451万円をもって中部浄水系番の州北線配水管布設工事等を行いました。

2 経理の状況

平成 29 年度予算の収入及び支出の状況は第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 29 年度工業用水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予算額 A	前年度からの繰越額 B	計 (A+B) C	執行 (見込) 額 D	比率 D/C
収入	工業用水道事業収益	823,134	3,126	826,260	828,863	100.3
	営業収益	792,553	3,126	795,679	798,253	100.3
	営業外収益	30,581	—	30,581	30,610	100.1
支出	工業用水道事業費用	623,564	25,806	649,370	564,390	86.9
	営業費用	598,204	25,806	624,010	547,926	87.8
	営業外費用	20,360	—	20,360	16,464	80.9
	予備費	5,000	—	5,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予算額 A	前年度からの繰越額 B	計 (A+B) C	執行 (見込) 額 D	比率 D/C
収入	工業用水道事業資本的収入	232,942	405,700	638,642	497,136	77.8
	国庫補助金	47,942	58,700	106,642	91,136	85.5
	企業債	185,000	347,000	532,000	406,000	76.3
支出	工業用水道事業資本的支出	695,500	435,605	1,131,105	912,684	80.7
	建設改良費	446,328	435,605	881,933	664,514	75.3
	企業債償還金	50,492	—	50,492	50,491	100.0
	他会計借入金償還金	197,680	—	197,680	197,679	100.0
	予備費	1,000	—	1,000	0	0.0

IV 簡易水道事業

五色台水道事業は、簡易水道事業として五色台山上にある休暇村協会等 15 給水先に対し、昭和 55 年度から水源を県営水道用水に切り換えて給水しています。

今回は、平成 29 年 10 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの間（以下「平成 29 年度下半期」という。）における五色台水道事業の概況、平成 29 年度予算・経理の状況についてお知らせします。

1 事業の概況

ア 営業関係

平成 29 年度下半期における有収水量は、24,952 m³（日量 137 m³）で前年度同期の有収水量 23,725 m³（日量 130 m³）に比べ、1,227 m³（日量 7 m³）、5.2%の増となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第 1 表のとおりです。

第 1 表 平成 28 年度・29 年度下半期五色台水道有収水量実績比較表

（単位：m³、%）

月別 区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成29年度 有収水量	(158) 4,895	(156) 4,676	(119) 3,694	(132) 4,083	(135) 3,771	(124) 3,833	(137) 24,952
平成28年度 有収水量	(141) 4,384	(154) 4,609	(131) 4,056	(118) 3,664	(114) 3,178	(124) 3,834	(130) 23,725
差引	(17) 511	(2) 67	(△ 12) △ 362	(14) 419	(21) 593	(0) △ 1	(7) 1,227
増減率	11.7	1.5	△ 8.9	11.4	18.7	0.0	5.2

（ ）は 1 日平均有収水量

イ 建設関係

平成 29 年度における建設改良工事は、3,409 万円をもって綾川浄水系五色台配水池応急給水拠点化電気計装設備工事等を行いました。

2 経理の状況

平成 29 年度予算の収入及び支出の状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 29 年度五色台水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予算額 A	前年度からの繰越額 B	計 (A+B) C	執行 (見込) 額 D	比率 D/C
収入	五色台水道事業収益	17,520	—	17,520	20,127	114.9
	営業収益	13,940	—	13,940	14,484	103.9
	営業外収益	3,580	—	3,580	5,643	157.6
支出	五色台水道事業費用	17,496	—	17,496	15,575	89.0
	営業費用	16,433	—	16,433	15,575	94.8
	営業外費用	63	—	63	0	0.0
	予備費	1,000	—	1,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予算額 A	前年度からの繰越額 B	計 (A+B) C	執行 (見込) 額 D	比率 D/C
収入	五色台水道事業資本的収入	32,118	—	32,118	32,118	100.0
	他会計出資金	32,118	—	32,118	32,118	100.0
支出	五色台水道事業資本的支出	29,652	14,000	43,652	34,092	78.1
	建設改良費	28,652	14,000	42,652	34,092	79.9
	予備費	1,000	—	1,000	0	0.0

○参考資料

1 一般会計科目別歳入予算の推移(当初予算)

款 別	平成 21 年 度			平成 22 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 県 税	107,242,212	25.6	83.4	99,086,012	23.0	92.4
2 地方消費税清算金	19,625,000	4.7	96.9	18,565,000	4.3	94.6
3 地方譲与税	6,961,000	1.7	370.7	10,403,000	2.4	149.4
4 地方特例交付金	1,197,000	0.3	82.5	1,193,000	0.3	99.7
5 地方交付税	94,500,000	22.5	93.5	99,500,000	23.1	105.3
6 交通安全対策特別交付金	500,000	0.1	100.0	450,000	0.1	90.0
7 分担金及び負担金	3,789,188	0.9	134.5	1,815,887	0.4	47.9
8 使用料及び手数料	6,503,746	1.6	97.8	4,436,915	1.0	68.2
9 国庫支出金	42,035,959	10.0	98.1	43,656,816	10.1	103.9
10 財産収入	1,774,877	0.4	119.5	2,635,432	0.6	148.5
11 寄附金	21,402	0.0	411.4	21,402	0.0	100.0
12 繰入金	9,291,042	2.2	71.4	15,354,310	3.6	165.3
13 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
14 諸収入	50,325,573	12.0	101.8	55,316,225	12.8	109.9
15 県債	75,299,000	18.0	130.3	78,852,000	18.3	104.7
歳入合計	419,066,000	100.0	97.9	431,286,000	100.0	102.9

款 別	平成 26 年 度			平成 27 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 県 税	103,749,012	23.8	104.2	116,410,012	25.3	112.2
2 地方消費税清算金	25,375,000	5.8	126.1	37,179,000	8.1	146.5
3 地方譲与税	17,198,000	4.0	118.6	15,798,000	3.4	91.9
4 地方特例交付金	278,000	0.1	94.6	277,000	0.1	99.6
5 地方交付税	112,500,000	25.8	103.6	109,500,000	23.7	97.3
6 交通安全対策特別交付金	450,000	0.1	100.0	450,000	0.1	100.0
7 分担金及び負担金	1,867,395	0.4	110.2	1,673,911	0.4	89.6
8 使用料及び手数料	4,944,456	1.1	119.2	5,673,654	1.2	114.7
9 国庫支出金	46,215,074	10.6	107.8	47,718,242	10.4	103.3
10 財産収入	745,524	0.2	95.0	762,366	0.2	102.3
11 寄附金	8,000	0.0	123.1	9,967	0.0	124.6
12 繰入金	15,844,040	3.6	68.0	19,830,410	4.3	125.2
13 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
14 諸収入	47,214,498	10.9	99.9	47,448,437	10.3	100.5
15 県債	59,208,000	13.6	92.8	57,847,000	12.5	97.7
歳入合計	435,597,000	100.0	101.9	460,578,000	100.0	105.7

(単位: 千円、%)

平成 23 年 度			平成 24 年 度			平成 25 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
101,322,012	23.7	102.3	101,747,012	23.4	100.4	99,614,012	23.3	97.9
20,232,000	4.7	109.0	20,614,000	4.7	101.9	20,117,000	4.7	97.6
14,080,000	3.3	135.3	13,932,000	3.2	98.9	14,505,000	3.4	104.1
1,108,000	0.3	92.9	277,000	0.1	25.0	294,000	0.1	106.1
104,950,000	24.5	105.5	111,500,000	25.7	106.2	108,600,000	25.4	97.4
450,000	0.1	100.0	450,000	0.1	100.0	450,000	0.1	100.0
1,691,413	0.4	93.1	1,940,897	0.5	114.8	1,695,182	0.4	87.3
4,292,604	1.0	96.7	4,228,473	1.0	98.5	4,148,717	1.0	98.1
43,031,496	10.1	98.6	43,628,778	10.0	101.4	42,873,934	10.0	98.3
1,484,554	0.3	56.3	1,152,177	0.3	77.6	784,922	0.2	68.1
7,001	0.0	32.7	8,000	0.0	114.3	6,500	0.0	81.3
17,852,124	4.2	116.3	16,100,002	3.7	90.2	23,299,448	5.5	144.7
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
48,623,795	11.4	87.9	50,928,660	11.7	104.7	47,245,284	11.0	92.8
68,376,000	16.0	86.7	67,869,000	15.6	99.3	63,812,000	14.9	94.0
427,501,000	100.0	99.1	434,376,000	100.0	101.6	427,446,000	100.0	98.4

平成 28 年 度			平成 29 年 度			平成 30 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
118,979,012	25.3	102.2	120,540,011	26.1	101.3	122,510,011	26.6	101.6
38,595,000	8.2	103.8	35,805,000	7.8	92.8	36,983,000	8.0	103.3
16,692,000	3.5	105.7	16,898,000	3.7	101.2	17,182,000	3.7	101.7
287,000	0.1	103.6	309,000	0.1	107.7	359,000	0.1	116.2
109,800,000	23.3	100.3	109,100,000	23.6	99.4	106,900,000	23.1	98.0
450,000	0.1	100.0	450,000	0.1	100.0	436,000	0.1	96.9
1,656,324	0.3	98.9	3,399,395	0.7	205.2	1,552,077	0.3	45.7
6,333,344	1.3	111.6	6,310,332	1.4	99.6	6,256,816	1.4	99.2
49,820,642	10.6	104.4	49,286,713	10.7	98.9	48,452,877	10.5	98.3
718,654	0.2	94.3	907,172	0.2	126.2	663,392	0.1	73.1
16,921	0.0	169.8	35,000	0.0	206.8	22,500	0.0	64.3
19,490,915	4.1	98.3	16,769,750	3.6	86.0	17,616,534	3.8	105.0
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
47,972,187	10.2	101.1	47,948,626	10.4	100.0	48,293,792	10.5	100.7
60,193,000	12.8	104.1	53,540,000	11.6	88.9	54,274,000	11.8	101.4
471,005,000	100.0	102.3	461,299,000	100.0	97.9	461,502,000	100.0	100.0

2 税目別県税収入予算の推移(当初予算)

区 分		平成 21 年 度			平成 22 年 度			
		金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	
普通 税	1 県 民 税	39,625,000	36.9	91.4	35,539,000	35.9	89.7	
	〔 個人 法人 利子割 税〕	個人	32,102,000	29.9	96.4	29,189,000	29.5	90.9
		法人	5,516,000	5.1	72.4	5,299,000	5.3	96.1
		利子割	2,007,000	1.9	82.7	1,051,000	1.1	52.4
	2 事 業 税	18,318,000	17.1	52.8	15,863,000	16.0	86.6	
	〔 個人 法人 譲渡割 貨物割 税〕	個人	818,000	0.8	92.8	768,000	0.8	93.9
		法人	17,500,000	16.3	51.7	15,095,000	15.2	86.3
		譲渡割 貨物割	19,032,000	17.7	100.8	18,750,000	18.9	98.5
	3 地 方 消 費 税	14,019,000	13.0	102.0	13,561,000	13.7	96.7	
	〔 貨物割 税〕	貨物割	5,013,000	4.7	97.4	5,189,000	5.2	103.5
		不動産取得税	3,171,000	3.0	107.3	2,391,000	2.4	75.4
	4 不 動 産 取 得 税	1,896,000	1.8	100.0	1,920,000	1.9	101.3	
	5 県 た ば こ 税	455,000	0.4	102.7	467,000	0.5	102.6	
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	2,137,000	2.0	皆増	1,803,000	1.8	84.4	
	7 自 動 車 取 得 税	8,240,000	7.7	皆増	8,901,000	9.0	108.0	
8 軽 油 引 取 税	13,512,000	12.6	97.4	13,437,000	13.6	99.4		
9 自 動 車 税	11	0.0	91.7	11	0.0	100.0		
10 釦 区 税	-	-	-	-	-	-		
11 狩 猟 者 登 録 税	200	0.0	28.6	-	-	皆減		
〔 旧法に よる税〕	特別地方消費税	-	-	-	-	-		
料理飲食等消費税	-	-	皆減	-	-	-		
小 計	106,386,211	99.2	91.6	99,071,011	100.0	93.1		
目 的 税	12 自 動 車 取 得 税	-	-	皆減	-	-	-	
	13 軽 油 引 取 税	-	-	皆減	-	-	-	
	14 狩 猟 税	17,000	0.0	100.0	15,000	0.0	88.2	
	15 入 猟 税	-	-	-	-	-	-	
	〔 旧法に よる税〕	自動車取得税	1	0.0	皆増	-	-	
	軽油引取税	839,000	0.8	皆増	1	0.0	0.0	
小 計	856,001	0.8	6.8	15,001	0.0	1.8		
合 計	107,242,212	100.0	83.4	99,086,012	100.0	92.4		

区 分		平成 26 年 度			平成 27 年 度			
		金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	
普通 税	1 県 民 税	39,557,000	38.2	105.5	39,750,000	34.2	100.5	
	〔 個人 法人 利子割 税〕	個人	31,931,000	30.8	103.6	32,428,000	27.9	101.6
		法人	6,825,000	6.6	117.8	6,597,000	5.7	96.7
		利子割	801,000	0.8	89.1	725,000	0.6	90.5
	2 事 業 税	20,843,000	20.1	119.5	24,974,000	21.4	119.8	
	〔 個人 法人 譲渡割 貨物割 税〕	個人	700,000	0.7	107.4	757,000	0.6	108.1
		法人	20,143,000	19.4	120.0	24,217,000	20.8	120.2
		譲渡割 貨物割	16,805,000	16.2	94.7	25,364,000	21.8	150.9
	3 地 方 消 費 税	13,819,000	13.3	112.3	21,471,000	18.5	155.4	
	〔 貨物割 税〕	貨物割	2,986,000	2.9	54.9	3,893,000	3.3	130.4
		不動産取得税	1,938,000	1.9	110.9	1,891,000	1.6	97.6
	4 不 動 産 取 得 税	1,178,000	1.1	97.3	1,124,000	1.0	95.4	
	5 県 た ば こ 税	376,000	0.3	94.9	371,000	0.3	98.7	
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	705,000	0.7	52.5	527,000	0.5	74.8	
	7 自 動 車 取 得 税	9,171,000	8.8	102.5	9,439,000	8.1	102.9	
8 軽 油 引 取 税	13,161,000	12.7	99.2	12,957,000	11.1	98.4		
9 自 動 車 税	11	0.0	100.0	11	0.0	100.0		
10 釦 区 税	-	-	-	-	-	-		
11 狩 猟 者 登 録 税	-	-	-	-	-	-		
〔 旧法に よる税〕	特別地方消費税	-	-	-	-	-		
料理飲食等消費税	-	-	-	-	-	-		
小 計	103,734,011	100.0	104.2	116,397,011	100.0	112.2		
目 的 税	12 自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	-	-	
	13 軽 油 引 取 税	-	-	-	-	-	-	
	14 狩 猟 税	15,000	0.0	100.0	13,000	0.0	86.7	
	15 入 猟 税	-	-	-	-	-	-	
	〔 旧法に よる税〕	自動車取得税	-	-	-	-	-	
	軽油引取税	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	
小 計	15,001	0.0	100.0	13,001	0.0	86.7		
合 計	103,749,012	100.0	104.2	116,410,012	100.0	112.2		

(単位: 千円、%)

平成 23 年 度			平成 24 年 度			平成 25 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
38,660,000	38.2	108.8	37,661,000	37.0	97.4	37,499,000	37.6	99.6
30,977,000	30.6	106.1	30,021,000	29.5	96.9	30,807,000	30.9	102.6
6,568,000	6.5	123.9	6,606,000	6.5	100.6	5,793,000	5.8	87.7
1,115,000	1.1	106.1	1,034,000	1.0	92.7	899,000	0.9	86.9
16,382,000	16.1	103.3	16,999,000	16.7	103.8	17,443,000	17.6	102.6
638,000	0.6	83.1	642,000	0.6	100.6	652,000	0.7	101.6
15,744,000	15.5	104.3	16,357,000	16.1	103.9	16,791,000	16.9	102.7
17,976,000	17.8	95.9	19,119,000	18.8	106.4	17,742,000	17.8	92.8
14,080,000	13.9	103.8	14,322,000	14.1	101.7	12,305,000	12.3	85.9
3,896,000	3.9	75.1	4,797,000	4.7	123.1	5,437,000	5.5	113.3
2,104,000	2.1	88.0	1,925,000	1.9	91.5	1,748,000	1.8	90.8
1,939,000	1.9	101.0	2,087,000	2.1	107.6	1,211,000	1.2	58.0
435,000	0.4	93.1	405,000	0.4	93.1	396,000	0.4	97.8
1,431,000	1.4	79.4	1,430,000	1.4	99.9	1,343,000	1.3	93.9
8,976,000	8.9	100.8	8,971,000	8.8	99.9	8,946,000	9.0	99.7
13,403,000	13.2	99.7	13,135,000	12.9	98.0	13,271,000	13.3	101.0
11	0.0	100.0	11	0.0	100.0	11	0.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
101,306,011	100.0	102.3	101,732,011	100.0	100.4	99,599,011	100.0	97.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-
15,000	0.0	100.0	15,000	0.0	100.0	15,000	0.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,001	0.0	100,100.0	1	0.0	0.0	1	0.0	100.0
16,001	0.0	106.7	15,001	0.0	93.8	15,001	0.0	100.0
101,322,012	100.0	102.3	101,747,012	100.0	100.4	99,614,012	100.0	97.9

平成 28 年 度			平成 29 年 度			平成 30 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
36,846,000	31.0	92.7	39,193,000	32.5	106.4	40,514,000	33.1	103.4
31,330,000	26.3	96.6	33,741,000	28.0	107.7	34,806,000	28.4	103.2
4,849,000	4.1	73.5	5,178,000	4.3	106.8	5,215,000	4.3	100.7
667,000	0.6	92.0	274,000	0.2	41.1	493,000	0.4	179.9
27,445,000	23.1	109.9	28,017,000	23.3	102.1	27,718,000	22.6	98.9
820,000	0.7	108.3	844,000	0.7	102.9	876,000	0.7	103.8
26,625,000	22.4	109.9	27,173,000	22.6	102.1	26,842,000	21.9	98.8
27,816,000	23.4	109.7	26,425,000	21.9	95.0	26,640,000	21.7	100.8
24,291,000	20.4	113.1	23,486,000	19.5	96.7	23,572,000	19.2	100.4
3,525,000	3.0	90.5	2,939,000	2.4	83.4	3,068,000	2.5	104.4
2,135,000	1.8	112.9	2,124,000	1.8	99.5	2,300,000	1.9	108.3
1,135,000	0.9	101.0	1,099,000	0.9	96.8	1,065,000	0.9	96.9
368,000	0.3	99.2	358,000	0.3	97.3	343,000	0.3	95.8
1,012,000	0.8	192.0	997,000	0.8	98.5	1,257,000	1.0	126.1
9,373,000	7.9	99.3	9,415,000	7.8	100.4	9,530,000	7.8	101.2
12,843,000	10.8	99.1	12,908,000	10.7	100.5	13,139,000	10.7	101.8
11	0.0	100.0	11	0.0	100.0	11	0.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
118,973,011	100.0	102.2	120,536,011	100.0	101.3	122,506,011	100.0	101.6
-	-	-	-	-	-	-	-	-
6,000	0.0	46.2	4,000	0.0	66.7	4,000	0.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	0.0	100.0	-	-	皆減	-	-	-
6,001	0.0	46.2	4,000	0.0	66.7	4,000	0.0	100.0
118,979,012	100.0	102.2	120,540,011	100.0	101.3	122,510,011	100.0	101.6

3 一般会計目的別歳出予算の推移(当初予算)

款 別	平成 21 年 度			平成 22 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 議 会 費	1,226,756	0.3	96.3	1,228,967	0.3	100.2
2 総 務 費	27,980,934	6.7	96.2	28,150,431	6.5	100.6
3 民 生 費	49,039,507	11.7	100.5	55,865,221	12.9	113.9
4 衛 生 費	13,799,045	3.3	104.7	16,656,316	3.9	120.7
5 労 働 費	2,983,804	0.7	241.8	5,407,871	1.3	181.2
6 農 林 水 産 業 費	19,599,084	4.7	100.5	16,420,648	3.8	83.8
7 商 工 費	43,835,002	10.5	103.1	44,524,715	10.3	101.6
8 土 木 費	44,468,525	10.6	90.8	48,111,158	11.2	108.2
9 警 察 費	24,233,555	5.8	89.2	23,606,440	5.5	97.4
10 教 育 費	89,460,605	21.3	98.4	91,502,837	21.2	102.3
11 災 害 復 旧 費	5,621,718	1.3	99.9	5,677,366	1.3	101.0
12 公 債 費	60,799,460	14.5	98.4	61,156,931	14.2	100.6
13 諸 支 出 金	35,968,005	8.6	95.2	32,927,099	7.6	91.5
14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	419,066,000	100.0	97.9	431,286,000	100.0	102.9

款 別	平成 26 年 度			平成 27 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 議 会 費	1,201,812	0.3	99.8	1,210,989	0.3	100.8
2 総 務 費	24,950,032	5.7	102.1	25,206,137	5.5	101.0
3 民 生 費	58,333,735	13.4	104.1	60,959,299	13.2	104.5
4 衛 生 費	19,762,974	4.5	96.5	20,499,462	4.4	103.7
5 労 働 費	2,428,065	0.6	87.4	1,856,094	0.4	76.4
6 農 林 水 産 業 費	16,439,055	3.8	104.6	17,970,999	3.9	109.3
7 商 工 費	48,166,152	11.0	102.1	48,830,832	10.6	101.4
8 土 木 費	36,896,833	8.5	100.3	38,307,170	8.3	103.8
9 警 察 費	26,120,062	6.0	108.2	24,935,191	5.4	95.5
10 教 育 費	98,166,869	22.5	104.0	101,913,479	22.1	103.8
11 災 害 復 旧 費	5,764,798	1.3	100.0	5,764,696	1.3	100.0
12 公 債 費	63,075,941	14.5	99.1	63,071,159	13.7	100.0
13 諸 支 出 金	34,240,672	7.9	98.4	50,002,493	10.9	146.0
14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	435,597,000	100.0	101.9	460,578,000	100.0	105.7

(単位: 千円、%)

平成 23 年 度			平成 24 年 度			平成 25 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1,283,534	0.3	104.4	1,196,835	0.3	93.2	1,204,747	0.3	100.7
24,849,518	5.8	88.3	21,632,056	5.0	87.1	24,438,271	5.7	113.0
56,900,716	13.3	101.9	57,835,012	13.3	101.6	56,061,844	13.1	96.9
19,743,793	4.6	118.5	19,140,769	4.4	96.9	20,490,217	4.8	107.1
6,304,790	1.5	116.6	3,245,015	0.7	51.5	2,777,721	0.7	85.6
16,307,708	3.8	99.3	16,813,526	3.9	103.1	15,715,221	3.7	93.5
45,763,690	10.7	102.8	46,682,060	10.7	102.0	47,184,196	11.0	101.1
39,907,150	9.3	82.9	46,289,985	10.7	116.0	36,776,386	8.6	79.4
23,879,152	5.6	101.2	24,439,484	5.6	102.3	24,147,770	5.7	98.8
93,336,991	21.8	102.0	95,007,886	21.9	101.8	94,385,979	22.1	99.3
5,618,541	1.3	99.0	6,062,219	1.4	107.9	5,767,453	1.3	95.1
60,006,929	14.1	98.1	60,933,068	14.0	101.5	63,649,103	14.9	104.5
33,548,488	7.9	101.9	35,048,085	8.1	104.5	34,797,092	8.1	99.3
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
427,501,000	100.0	99.1	434,376,000	100.0	101.6	427,446,000	100.0	98.4

平成 28 年 度			平成 29 年 度			平成 30 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1,251,518	0.3	103.3	1,229,843	0.3	98.3	1,190,024	0.3	96.8
24,454,500	5.2	97.0	26,164,903	5.7	107.0	28,653,840	6.2	109.5
63,862,096	13.5	104.8	65,877,664	14.3	103.2	64,620,739	14.0	98.1
19,189,727	4.1	93.6	17,390,794	3.8	90.6	15,979,349	3.5	91.9
1,433,735	0.3	77.2	1,435,652	0.3	100.1	1,520,170	0.3	105.9
19,274,549	4.1	107.3	20,998,839	4.5	108.9	18,156,937	3.9	86.5
49,004,559	10.4	100.4	48,381,786	10.5	98.7	48,425,082	10.5	100.1
40,223,636	8.5	105.0	41,385,647	9.0	102.9	42,527,655	9.2	102.8
25,298,487	5.4	101.5	25,177,248	5.4	99.5	26,674,327	5.8	105.9
105,992,784	22.5	104.0	94,809,570	20.6	89.4	94,928,696	20.6	100.1
5,970,741	1.3	103.6	5,764,307	1.2	96.5	5,764,870	1.2	100.0
63,061,719	13.4	100.0	62,252,878	13.5	98.7	61,432,798	13.3	98.7
51,936,949	11.0	103.9	50,379,869	10.9	97.0	51,577,513	11.2	102.4
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
471,005,000	100.0	102.3	461,299,000	100.0	97.9	461,502,000	100.0	100.0

4 一般会計性質別歳出予算の推移(当初予算)

区 分			平成 21 年 度			平成 22 年 度		
			金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
義務的 経費	1 人 件 費	125,882,748	30.0	97.3	125,658,101	29.1	99.8	
	2 扶 助 費	35,626,173	8.5	102.7	37,318,992	8.7	104.8	
	3 公 債 費	60,737,590	14.5	98.4	61,088,901	14.2	100.6	
	小 計	222,246,511	53.0	98.4	224,065,994	52.0	100.8	
投資的 経費	4 普通建設事業費	51,966,994	12.4	91.1	48,515,661	11.2	93.4	
	5 災害復旧事業費	5,541,718	1.3	99.9	5,597,366	1.3	101.0	
	6 失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	
	小 計	57,508,712	13.7	91.8	54,113,027	12.5	94.1	
そ の 他 の 経 費	7 物 件 費	19,621,363	4.7	105.4	21,251,494	4.9	108.3	
	8 維持補修費	6,132,207	1.5	94.7	6,174,575	1.5	100.7	
	9 補助費等	65,079,022	15.5	98.6	77,418,113	18.0	119.0	
	10 積立金	734,317	0.2	43.8	552,809	0.1	75.3	
	11 投資及び出資金	2,737,924	0.7	99.5	2,687,075	0.6	98.1	
	12 貸付金	41,398,884	9.9	104.2	41,092,156	9.5	99.3	
	13 繰出金	3,557,060	0.8	85.8	3,880,757	0.9	109.1	
	14 予備費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	
小 計	139,310,777	33.3	99.9	153,106,979	35.5	109.9		
歳 出 合 計			419,066,000	100.0	97.9	431,286,000	100.0	102.9

区 分			平成 26 年 度			平成 27 年 度		
			金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
義務的 経費	1 人 件 費	124,841,489	28.7	100.3	127,390,011	27.7	102.0	
	2 扶 助 費	42,317,847	9.7	103.2	44,504,845	9.7	105.2	
	3 公 債 費	62,929,960	14.4	99.0	62,936,374	13.7	100.0	
	小 計	230,089,296	52.8	100.4	234,831,230	51.1	102.1	
投資的 経費	4 普通建設事業費	54,957,435	12.6	110.8	55,522,712	12.0	101.0	
	5 災害復旧事業費	5,684,798	1.3	100.0	5,684,696	1.2	100.0	
	6 失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	
	小 計	60,642,233	13.9	109.7	61,207,408	13.2	100.9	
そ の 他 の 経 費	7 物 件 費	21,542,054	5.0	103.2	21,817,762	4.7	101.3	
	8 維持補修費	6,544,826	1.5	120.7	6,534,519	1.4	99.8	
	9 補助費等	71,146,871	16.3	102.8	90,278,022	19.6	126.9	
	10 積立金	818,432	0.2	123.3	1,385,637	0.3	169.3	
	11 投資及び出資金	28,196	0.0	1.2	20,955	0.0	74.3	
	12 貸付金	40,947,887	9.4	99.9	40,861,354	8.9	99.8	
	13 繰出金	3,787,205	0.9	109.7	3,591,113	0.8	94.8	
	14 予備費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	
小 計	144,865,471	33.3	101.3	164,539,362	35.7	113.6		
歳 出 合 計			435,597,000	100.0	101.9	460,578,000	100.0	105.7

(単位：千円、%)

平成 23 年 度			平成 24 年 度			平成 25 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
127,337,387	29.8	101.3	126,201,477	29.1	99.1	124,527,911	29.1	98.7
38,859,402	9.1	104.1	40,151,530	9.2	103.3	41,014,063	9.6	102.1
59,950,305	14.0	98.1	60,833,776	14.0	101.5	63,539,752	14.9	104.4
226,147,094	52.9	100.9	227,186,783	52.3	100.5	229,081,726	53.6	100.8
48,977,248	11.5	101.0	52,131,198	12.0	106.4	49,609,349	11.6	95.2
5,538,541	1.3	98.9	5,982,219	1.4	108.0	5,687,453	1.3	95.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-
54,515,789	12.8	100.7	58,113,417	13.4	106.6	55,296,802	12.9	95.2
23,191,538	5.4	109.1	20,042,699	4.6	86.4	20,867,709	4.9	104.1
5,760,556	1.4	93.3	6,104,703	1.4	106.0	5,424,467	1.3	88.9
69,925,573	16.4	90.3	77,057,432	17.7	110.2	69,223,110	16.2	89.8
532,878	0.1	96.4	687,987	0.2	129.1	663,549	0.2	96.4
2,679,470	0.6	99.7	650,308	0.1	24.3	2,382,616	0.5	366.4
41,080,360	9.6	100.0	40,751,609	9.4	99.2	41,003,492	9.6	100.6
3,617,742	0.8	93.2	3,731,062	0.9	103.1	3,452,529	0.8	92.5
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
146,838,117	34.3	95.9	149,075,800	34.3	101.5	143,067,472	33.5	96.0
427,501,000	100.0	99.1	434,376,000	100.0	101.6	427,446,000	100.0	98.4

平成 28 年 度			平成 29 年 度			平成 30 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
126,074,525	26.8	99.0	125,833,996	27.3	99.8	127,621,851	27.6	101.4
45,302,816	9.6	101.8	46,531,450	10.1	102.7	47,083,804	10.2	101.2
62,905,977	13.3	100.0	62,064,230	13.5	98.7	61,261,387	13.3	98.7
234,283,318	49.7	99.8	234,429,676	50.9	100.1	235,967,042	51.1	100.7
63,621,894	13.5	114.6	56,403,857	12.2	88.7	57,274,507	12.4	101.5
5,890,741	1.3	103.6	5,684,307	1.2	96.5	5,944,870	1.3	104.6
-	-	-	-	-	-	-	-	-
69,512,635	14.8	113.6	62,088,164	13.4	89.3	63,219,377	13.7	101.8
22,521,253	4.8	103.2	22,367,850	4.9	99.3	20,916,038	4.5	93.5
5,445,412	1.2	83.3	5,703,416	1.2	104.7	5,371,800	1.2	94.2
92,975,229	19.7	103.0	89,536,113	19.4	96.3	84,622,352	18.3	94.5
2,120,713	0.4	153.0	2,882,600	0.6	135.9	2,619,926	0.6	90.9
21,182	0.0	101.1	5,682	0.0	26.8	6,027	0.0	106.1
40,885,420	8.7	100.1	40,862,331	8.9	99.9	40,496,189	8.8	99.1
3,189,838	0.7	88.8	3,373,168	0.7	105.7	8,233,249	1.8	244.1
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
167,209,047	35.5	101.6	164,781,160	35.7	98.5	162,315,581	35.2	98.5
471,005,000	100.0	102.3	461,299,000	100.0	97.9	461,502,000	100.0	100.0

5 特別会計歳入歳出予算の推移(当初予算)

会 計 名	平 成 21 年 度		平 成 22 年 度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	140,860	98.4	145,493	103.3
就農支援資金	377,305	87.0	379,049	100.5
中小企業高度化資金	3,897,391	340.8	1,270,888	32.6
臨海工業地帯造成事業	1,505,456	79.1	1,680,456	111.6
集中管理	101,039,541	98.3	99,839,168	98.8
証紙	5,420,001	94.6	4,941,001	91.2
栗林公園	278,285	102.4	278,152	100.0
吉野川総合開発香川用水建設事業	5,751,228	90.2	4,779,060	83.1
番の州地区臨海工業用土地造成事業	129,521	101.5	103,291	79.7
林業・木材産業改善資金	20,469	100.5	20,379	99.6
沿岸漁業改善資金	56,882	100.0	57,921	101.8
流域下水道事業	3,840,125	87.1	3,167,321	82.5
駐車場事業	1,071,917	94.1	1,062,725	99.1
内陸工業団地造成事業	726,259	84.3	590,010	81.2
高松港頭地区土地区画整理事業	264,037	38.2	-	皆減
県立大学	860,378	97.6	901,310	104.8
奨学金	368,363	108.3	405,175	110.0
県債管理	94,715,168	96.6	80,002,716	84.5
国民健康保険事業	-	-	-	-
合 計	220,463,186	97.8	199,624,115	90.5

会 計 名	平 成 26 年 度		平 成 27 年 度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	292,651	125.5	223,033	76.2
就農支援資金	205,764	98.1	83,008	40.3
中小企業高度化資金	1,144,332	100.6	1,402,342	122.5
臨海工業地帯造成事業	1,114,665	55.7	1,024,579	91.9
集中管理	97,854,367	99.6	98,629,734	100.8
証紙	2,875,001	80.2	2,618,001	91.1
栗林公園	282,002	94.3	297,682	105.6
吉野川総合開発香川用水建設事業	2,526,332	83.6	2,252,869	89.2
番の州地区臨海工業用土地造成事業	91,452	83.5	348,438	381.0
林業・木材産業改善資金	20,344	99.9	20,344	100.0
沿岸漁業改善資金	58,876	100.1	58,910	100.1
流域下水道事業	2,952,792	99.2	3,989,513	135.1
駐車場事業	727,574	99.1	562,465	77.3
内陸工業団地造成事業	528,781	98.3	525,049	99.3
高松港頭地区土地区画整理事業	-	-	-	-
県立大学	844,826	99.1	891,463	105.5
奨学金	627,191	108.0	646,958	103.2
県債管理	122,952,170	115.6	135,550,648	110.2
国民健康保険事業	-	-	-	-
合 計	235,099,120	106.4	249,125,036	106.0

(注) 就農支援資金については、従来の農業改良資金を平成22年度から名称変更したものである。

奨学金については、従来の高等学校等奨学金を平成24年度から名称変更したものである。

母子父子寡婦福祉資金については、従来の母子寡婦福祉資金を平成26年10月1日から名称変更したものである。

中小企業高度化資金については、従来の小規模企業者等設備導入資金を平成27年度から名称変更したものである。

(単位: 千円、%)

平成 23 年 度		平成 24 年 度		平成 25 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
143,132	98.4	159,581	111.5	233,175	146.1
144,029	38.0	134,209	93.2	209,846	156.4
1,688,860	132.9	969,410	57.4	1,137,119	117.3
2,210,861	131.6	1,500,949	67.9	1,999,925	133.2
100,538,874	100.7	98,825,506	98.3	98,295,690	99.5
4,079,001	82.6	3,631,001	89.0	3,585,703	98.8
285,160	102.5	292,352	102.5	298,980	102.3
4,410,797	92.3	3,629,911	82.3	3,020,891	83.2
489,677	474.1	120,349	24.6	109,542	91.0
20,375	100.0	20,371	100.0	20,369	100.0
57,941	100.0	106,538	183.9	58,838	55.2
3,090,425	97.6	3,857,722	124.8	2,975,903	77.1
1,050,875	98.9	1,005,301	95.7	734,090	73.0
512,422	86.8	532,295	103.9	537,939	101.1
-	-	-	-	-	-
853,979	94.7	838,438	98.2	852,330	101.7
404,491	99.8	540,412	133.6	580,574	107.4
66,850,829	83.6	88,715,453	132.7	106,343,189	119.9
-	-	-	-	-	-
186,831,728	93.6	204,879,798	109.7	220,994,103	107.9

平成 28 年 度		平成 29 年 度		平成 30 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
174,316	78.2	73,388	42.1	84,500	115.1
109,158	131.5	126,452	115.8	142,964	113.1
997,172	71.1	223,128	22.4	201,587	90.3
3,430,696	334.8	1,481,132	43.2	1,561,754	105.4
97,029,929	98.4	96,693,013	99.7	96,868,022	100.2
3,090,001	118.0	3,109,001	100.6	3,384,001	108.8
304,580	102.3	319,478	104.9	323,852	101.4
1,881,947	83.5	2,187,496	116.2	1,940,960	88.7
238,244	68.4	86,499	36.3	125,223	144.8
30,509	150.0	30,500	100.0	30,500	100.0
50,858	86.3	40,721	80.1	40,693	99.9
8,754,702	219.4	2,659,980	30.4	2,595,702	97.6
586,954	104.4	550,346	93.8	434,176	78.9
471,073	89.7	324,554	68.9	174,533	53.8
-	-	-	-	-	-
869,930	97.6	864,382	99.4	864,318	100.0
652,037	100.8	644,496	98.8	653,554	101.4
114,412,122	84.4	124,961,618	109.2	113,851,992	91.1
-	-	-	-	95,379,027	皆増
233,084,228	93.6	234,376,184	100.6	318,657,358	136.0

6 公営企業会計予算の推移(当初予算)

会計名	区 分	平成 21 年 度		平成 22 年 度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
県事 立病 院業	収 益 的 支 出	19,966,640	97.8	20,891,621	104.6
	資 本 的 支 出	5,333,175	103.4	3,379,357	63.4
	計	25,299,815	98.9	24,270,978	95.9
水道 供給 事業	収 益 的 支 出	4,846,255	108.1	4,676,836	96.5
	資 本 的 支 出	1,605,971	27.8	2,297,762	143.1
	計	6,452,226	62.9	6,974,598	108.1
工水 道事 業用	収 益 的 支 出	658,909	106.1	627,291	95.2
	資 本 的 支 出	468,527	28.6	578,224	123.4
	計	1,127,436	49.9	1,205,515	106.9
五水 道事 業台	収 益 的 支 出	15,399	104.7	15,527	100.8
	資 本 的 支 出	-	-	-	-
	計	15,399	104.7	15,527	100.8
合 計		32,894,876	86.3	32,466,618	98.7

会計名	区 分	平成 26 年 度		平成 27 年 度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
県事 立病 院業	収 益 的 支 出	24,350,207	101.9	25,454,184	104.5
	資 本 的 支 出	1,474,638	8.3	2,048,213	138.9
	計	25,824,845	62.1	27,502,397	106.5
水道 供給 事業	収 益 的 支 出	4,674,423	99.2	4,555,477	97.5
	資 本 的 支 出	3,918,036	126.8	4,683,298	119.5
	計	8,592,459	110.1	9,238,775	107.5
工水 道事 業用	収 益 的 支 出	711,320	103.1	779,684	109.6
	資 本 的 支 出	880,089	103.2	755,588	85.9
	計	1,591,409	103.2	1,535,272	96.5
五水 道事 業台	収 益 的 支 出	15,658	106.2	17,140	109.5
	資 本 的 支 出	1,029	皆増	28,530	2,772.6
	計	16,687	113.2	45,670	273.7
合 計		36,025,400	70.7	38,322,114	106.4

(注) 水道用水供給事業、工業用水道事業及び五色台水道事業については、平成30年度から香川県広域水道企業団に移行している。

(単位：千円、%)

平成 23 年 度		平成 24 年 度		平成 25 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
20,734,725	99.2	20,990,648	101.2	23,885,551	113.8
3,853,700	114.0	7,269,699	188.6	17,700,925	243.5
24,588,425	101.3	28,260,347	114.9	41,586,476	147.2
4,880,337	104.4	4,919,431	100.8	4,710,431	95.7
2,584,785	112.5	3,121,625	120.8	3,090,542	99.0
7,465,122	107.0	8,041,056	107.7	7,800,973	97.0
804,459	128.2	711,243	88.4	689,792	97.0
660,958	114.3	668,106	101.1	852,527	127.6
1,465,417	121.6	1,379,349	94.1	1,542,319	111.8
15,122	97.4	14,987	99.1	14,739	98.3
-	-	-	-	-	-
15,122	97.4	14,987	98.5	14,739	98.3
33,534,086	103.3	37,695,739	112.4	50,944,507	135.1

平成 28 年 度		平成 29 年 度		平成 30 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
25,472,117	100.1	26,063,529	102.3	27,567,961	105.8
2,835,464	138.4	2,229,287	78.6	2,393,711	107.4
28,307,581	102.9	28,292,816	99.9	29,961,672	105.9
4,696,414	103.1	4,766,267	101.5	-	皆減
3,959,595	84.5	4,971,196	125.5	-	皆減
8,656,009	93.7	9,737,463	112.5	-	皆減
784,107	100.6	672,277	85.7	-	皆減
729,376	96.5	1,022,257	140.2	-	皆減
1,513,483	98.6	1,694,534	112.0	-	皆減
17,665	103.1	17,766	100.6	-	皆減
23,000	80.6	40,000	173.9	-	皆減
40,665	89.0	57,766	142.1	-	皆減
38,517,738	100.5	39,782,579	103.3	29,961,672	75.3

平成30年5月

香川県

政策部予算課

〒760-8570 高松市番町四丁目1番10号

TEL 087-831-1111

香川県ホームページアドレス

<http://www.pref.kagawa.lg.jp/>
